

PASSION
FOR THE
BEST

強弱感が対立する世界の株式相場の行方 ～ファンダメンタルズを点検する局面に～



2018年11月15日

投資情報部 シニアストラテジスト

石黒 英之

大和証券

Daiwa Securities

【プロフィール】
2016年3月まで国内証券で10年間、日本株ストラテジスト
業務に従事。2016年4月より大和証券株式会社に入社

【テレビ出演】
テレビ東京、NHK BS1、日経CNBC、BS JAPANなどの番組に出演

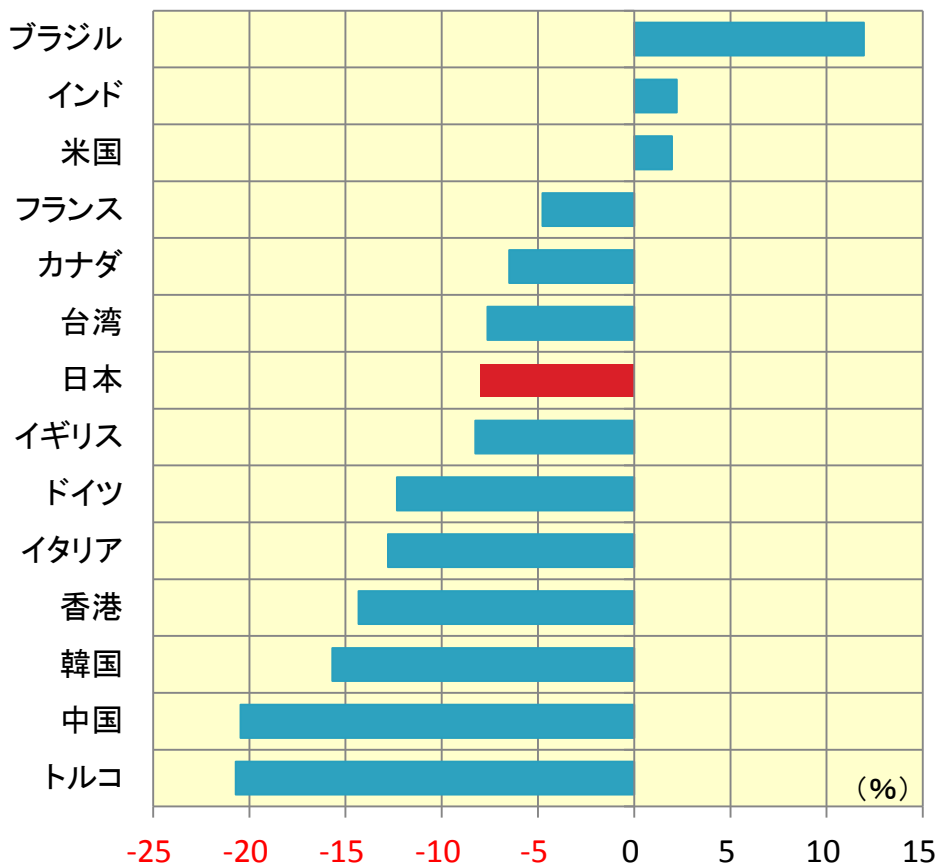
☆マーケットの全体観

～世界経済に対する懸念は
不安先行の側面も

過度な業績懸念が薄らぐかが焦点に～

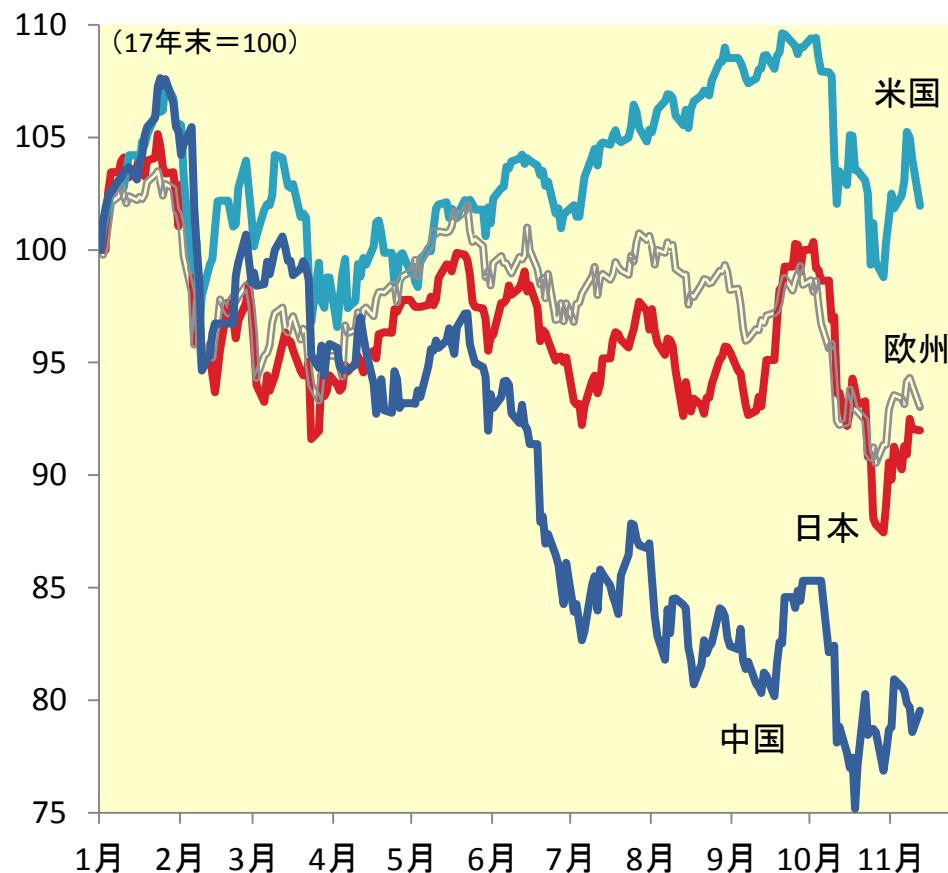
世界の株式相場は軟調な展開に

世界主要株価指数の年初来騰落率



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、11月12日まで

日米欧中の株価指数推移 (17年末 = 100)

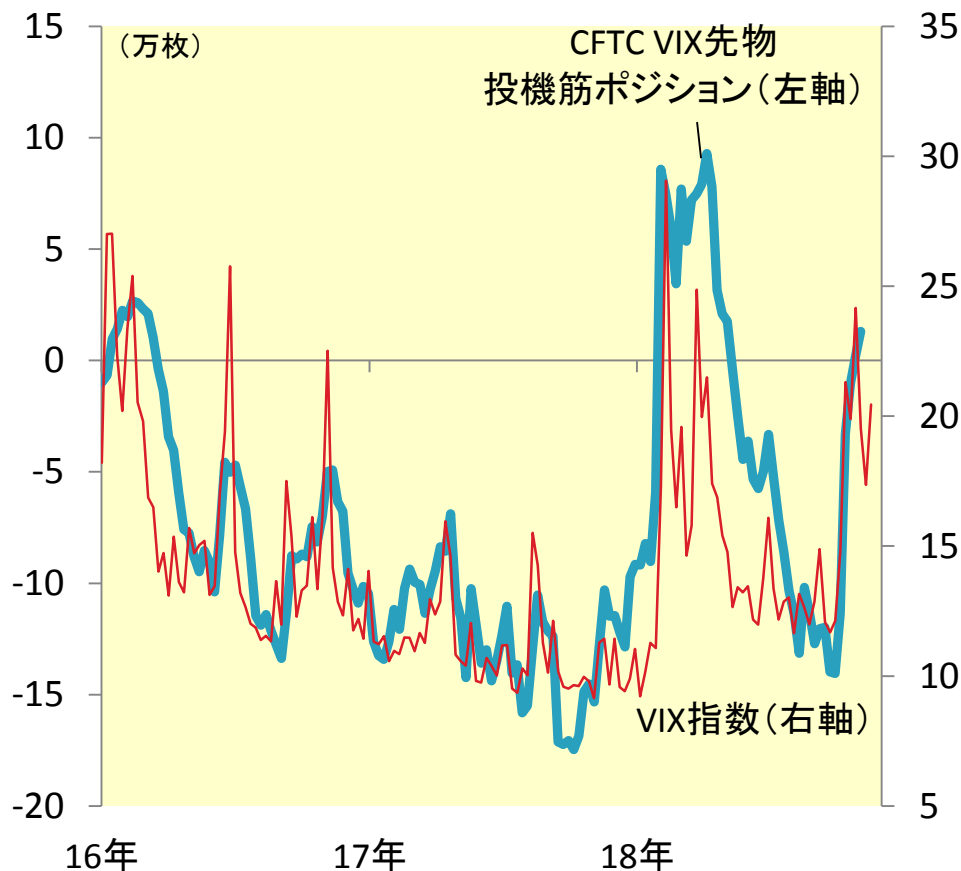


(出所)ブルームバーグより大和証券作成、11月12日まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

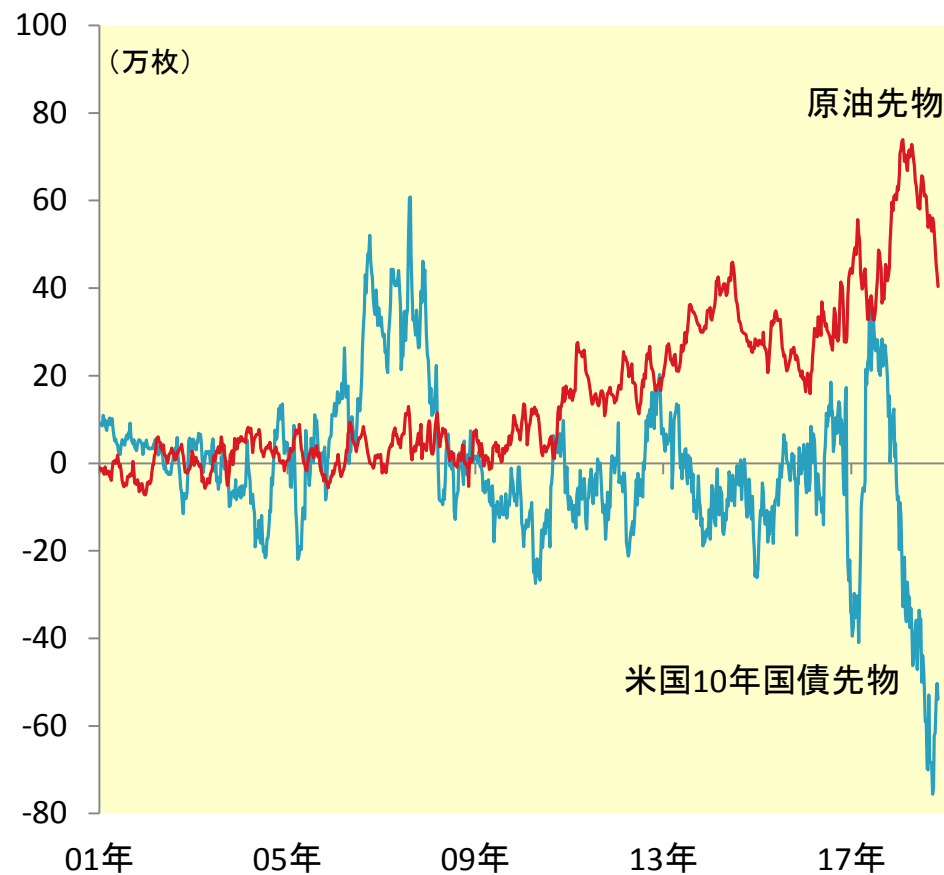
VIX主導の株価下落の動きはひとまず一巡へ

CFTC VIX先物投機筋ポジションとVIX指数



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、週次ベース
投機筋ポジションは11月6日時点、VIX指数は11月12日まで

原油 & 米国10年国債先物の投機筋ポジション

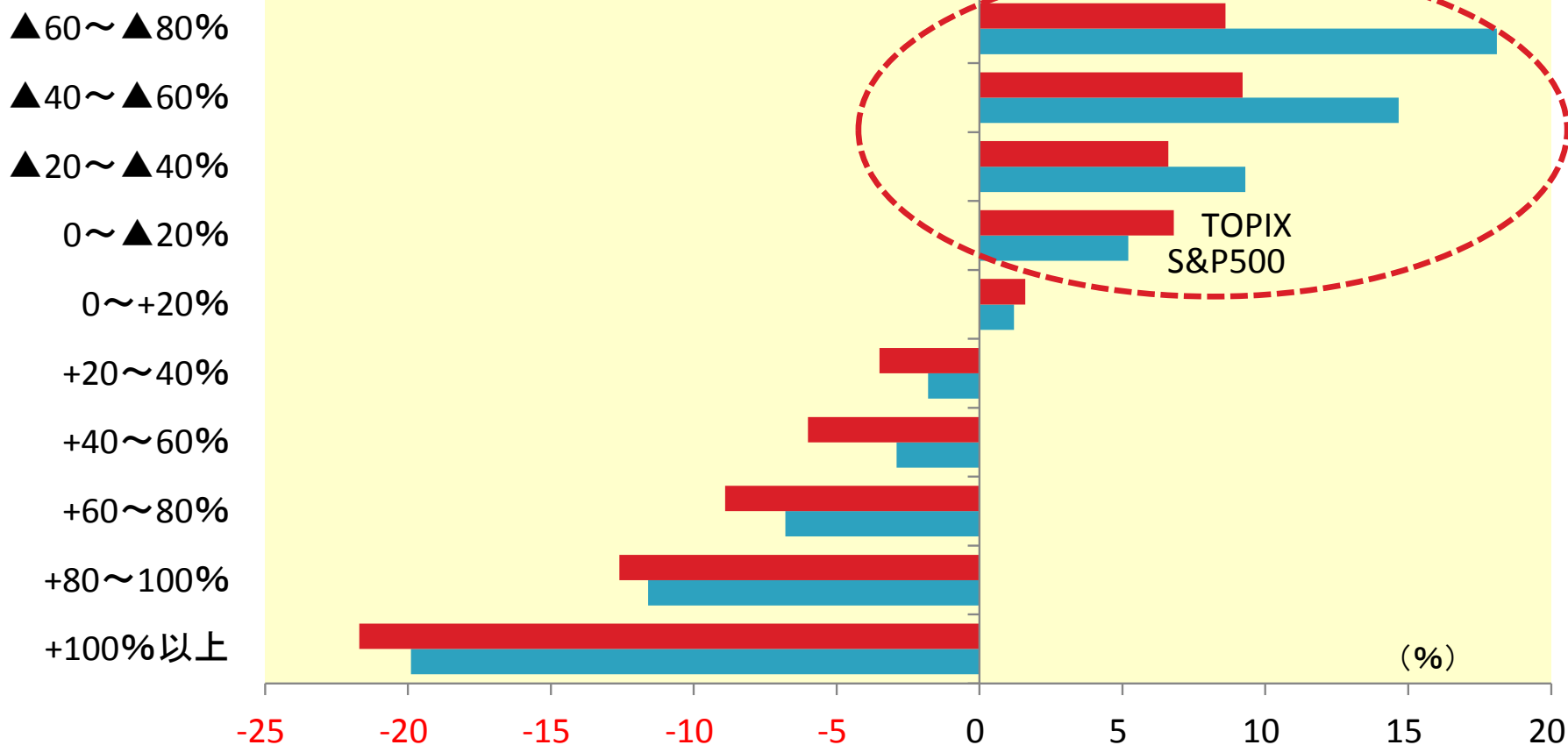


(出所)ブルームバーグより大和証券作成、11月6日時点

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

VIX指数の急騰局面は中期的な観点で買いの好機に

26週後のVIX指数変化率と株価騰落率（01年以降）

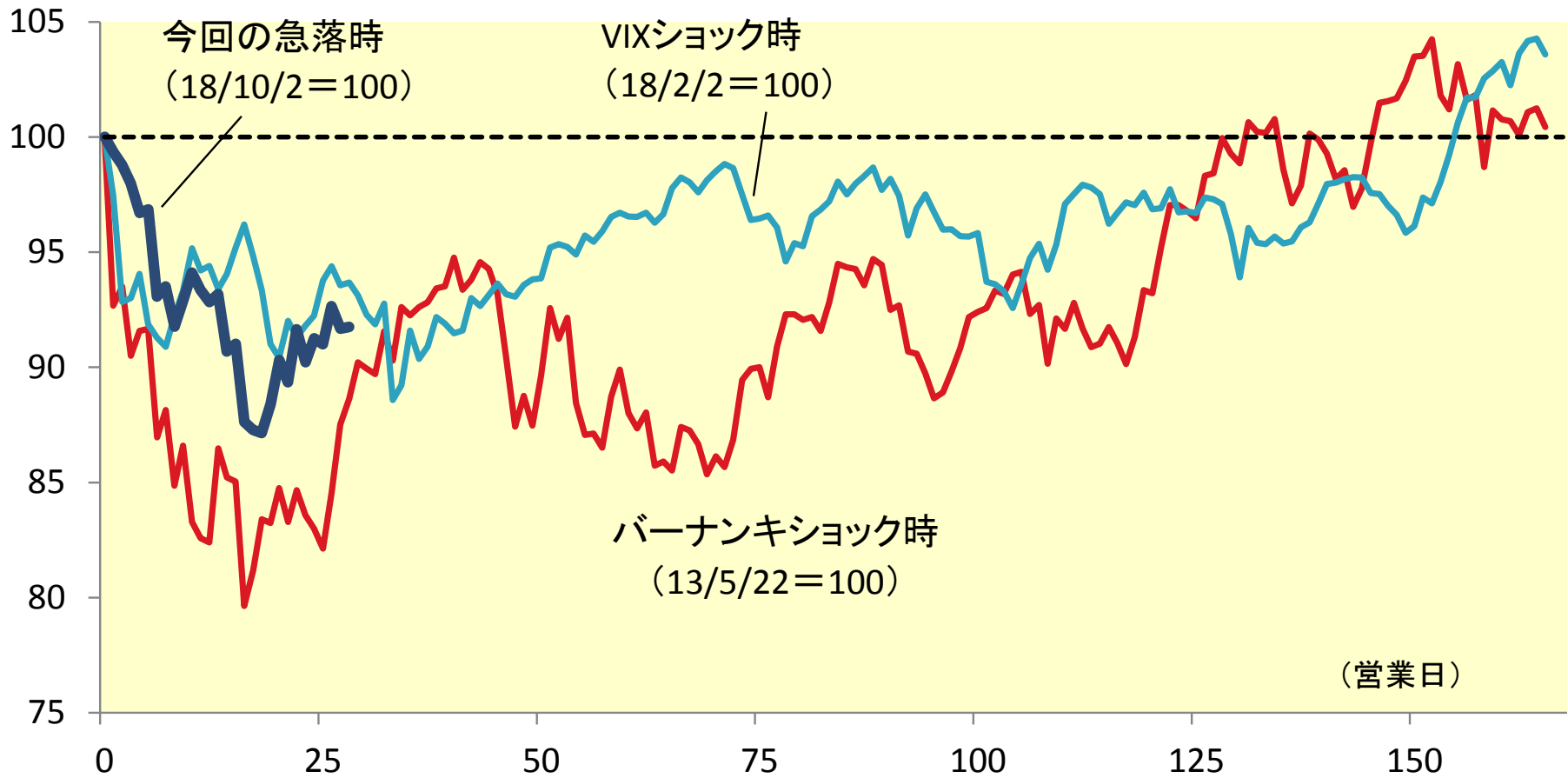


(出所)ブルームバーグより大和証券作成、縦軸がVIX指数変化率、横軸が騰落率

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

日本株の値幅調整は一巡した公算も

米長期金利上昇時の直近の株安局面（日経平均株価）

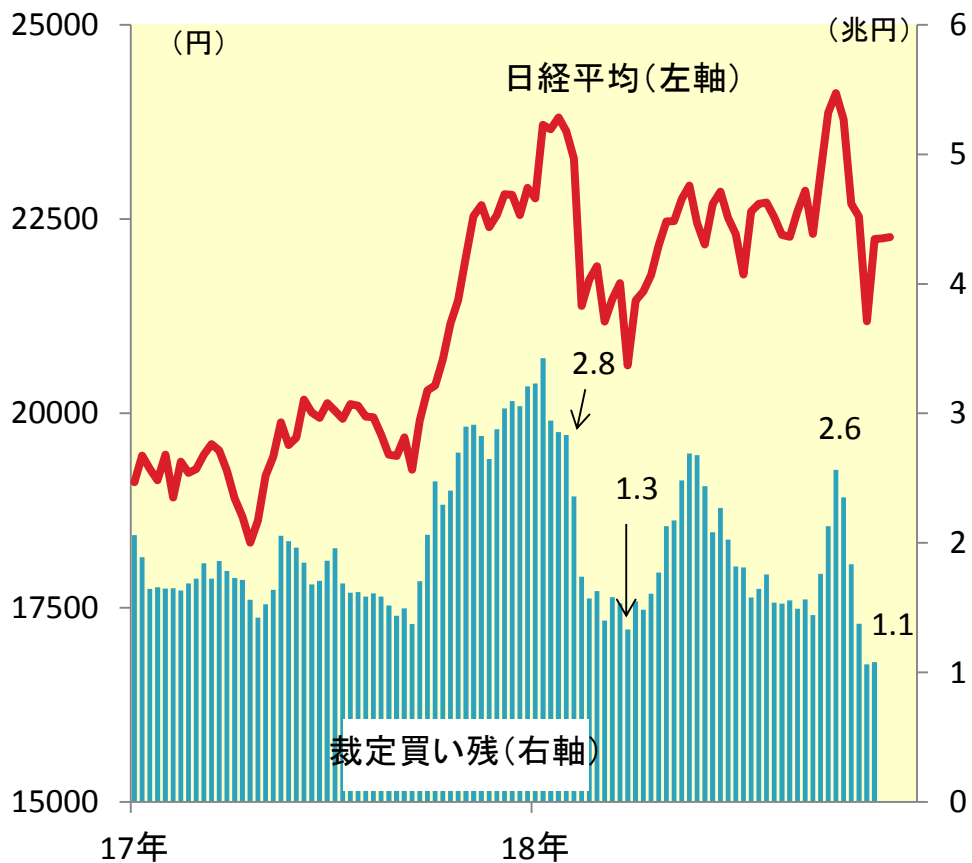


(出所)ブルームバーグより大和証券作成、直近は11/12まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

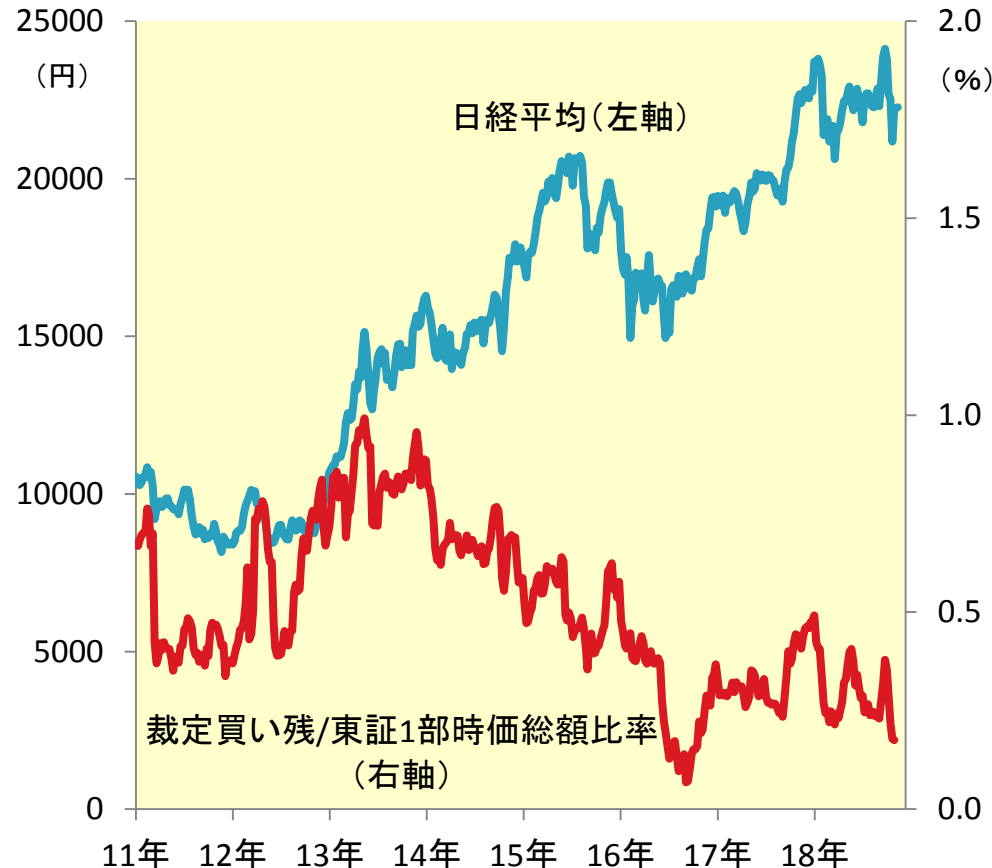
裁定解消の動きは峠を越した可能性

裁定買い残と日経平均



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、
日経平均11月12日まで、裁定買い残は11月2日時点

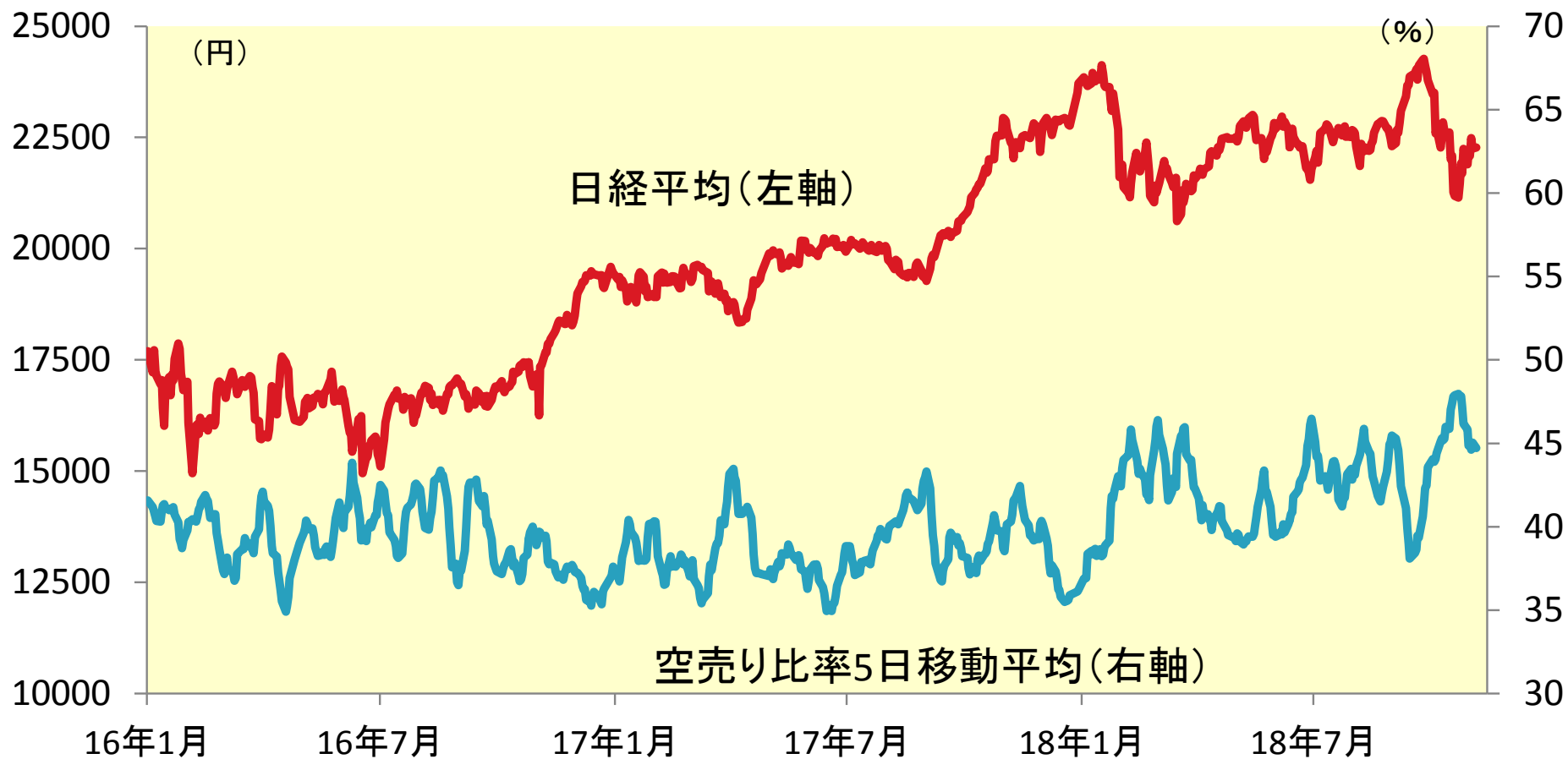
裁定買い残/東証1部時価総額比率と日経平均



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、
日経平均は11月12日まで、裁定買い残比率は11月2日時点

空売り比率の大幅上昇は一旦の相場底入れを示唆

日経平均株価と空売り比率5日移動平均

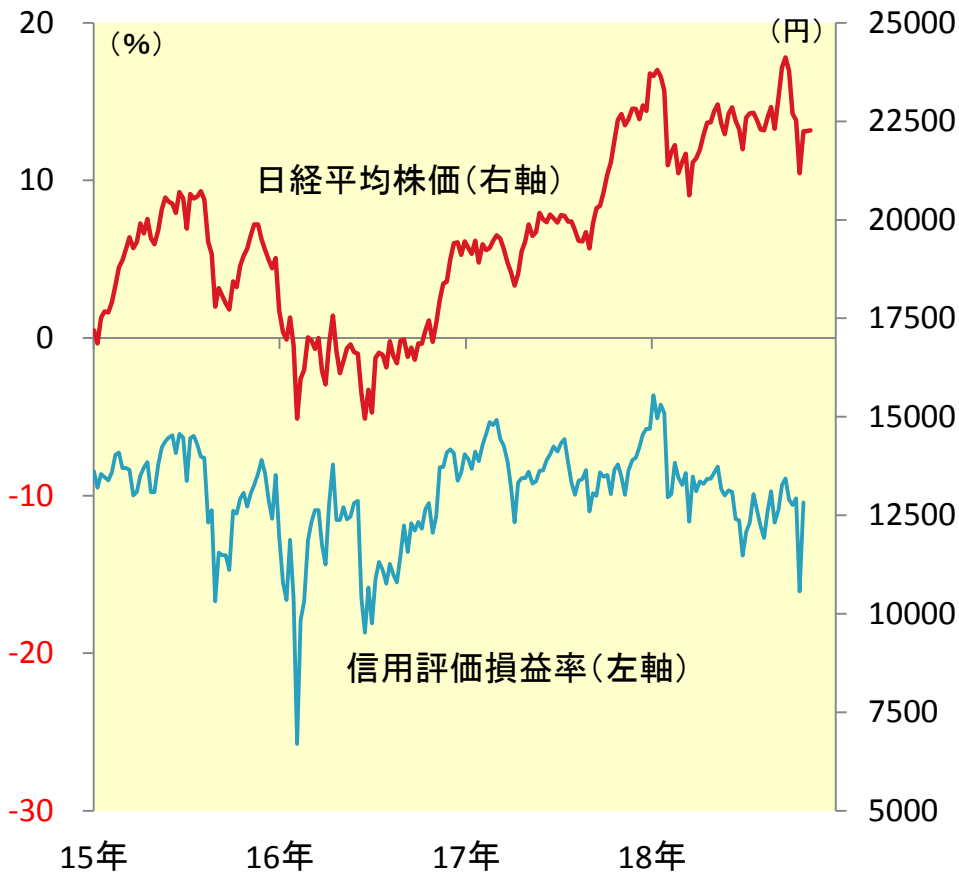


(出所)ブルームバーグより大和証券作成、11/12まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

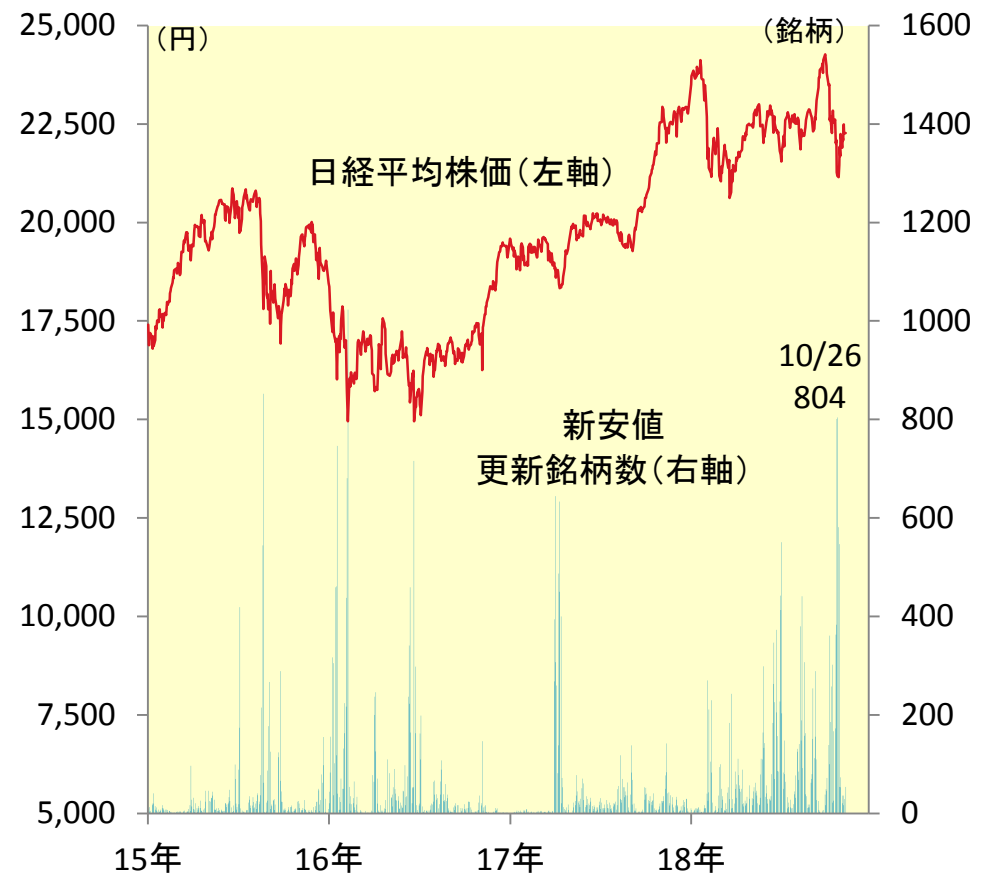
個別株の需給整理が進展した公算

信用評価損益率と日経平均株価



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、
日経平均は11/12まで、評価損益率は11/2時点

新安値更新銘柄数と日経平均株価

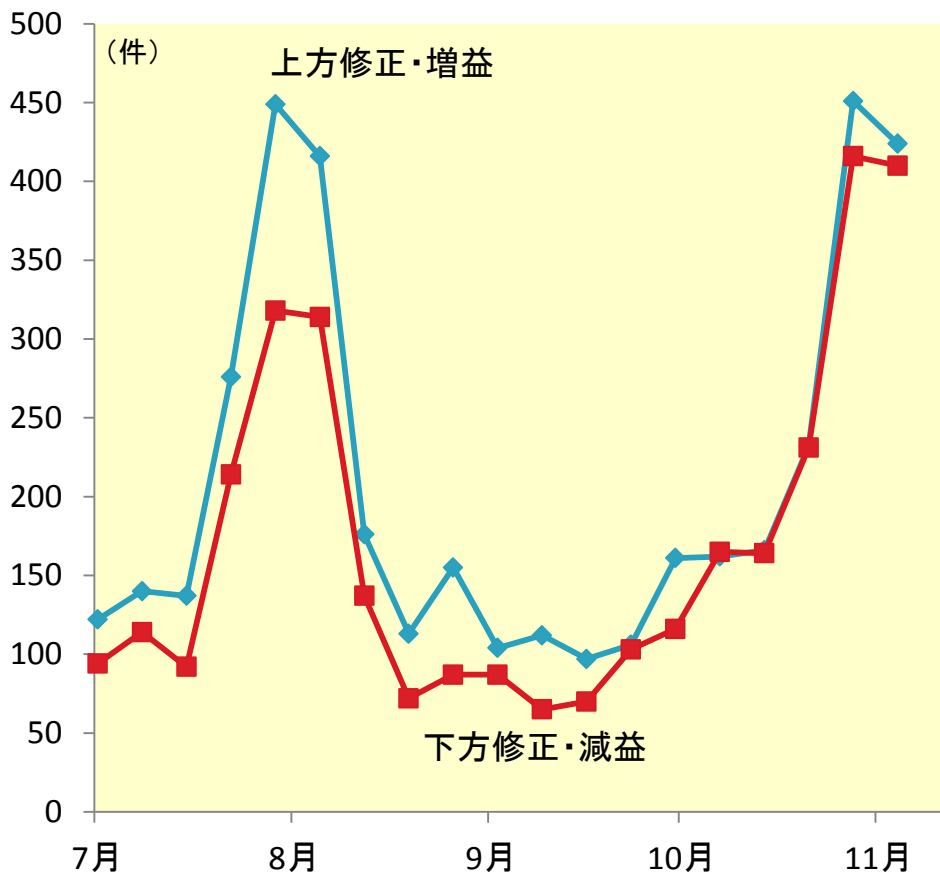


(出所)ブルームバーグより大和証券作成、11/12まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

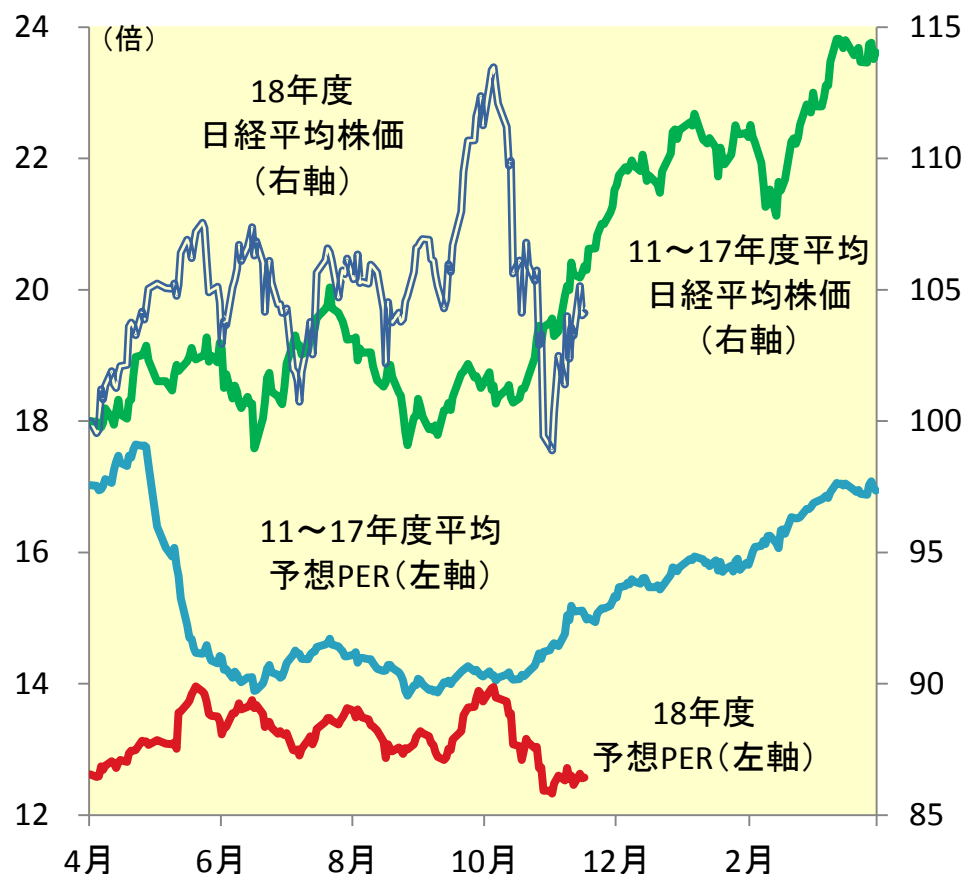
過度な業績下振れ懸念が和らぐかが焦点

業績関連キーワード記事数推移(週次)



(出所)日経テレコンより大和証券作成、11/10まで。上方修正(下方修正)・増益(減益)のいずれかのキーワードを含む記事数を集計

日経平均株価(4月初=100)と同予想PER

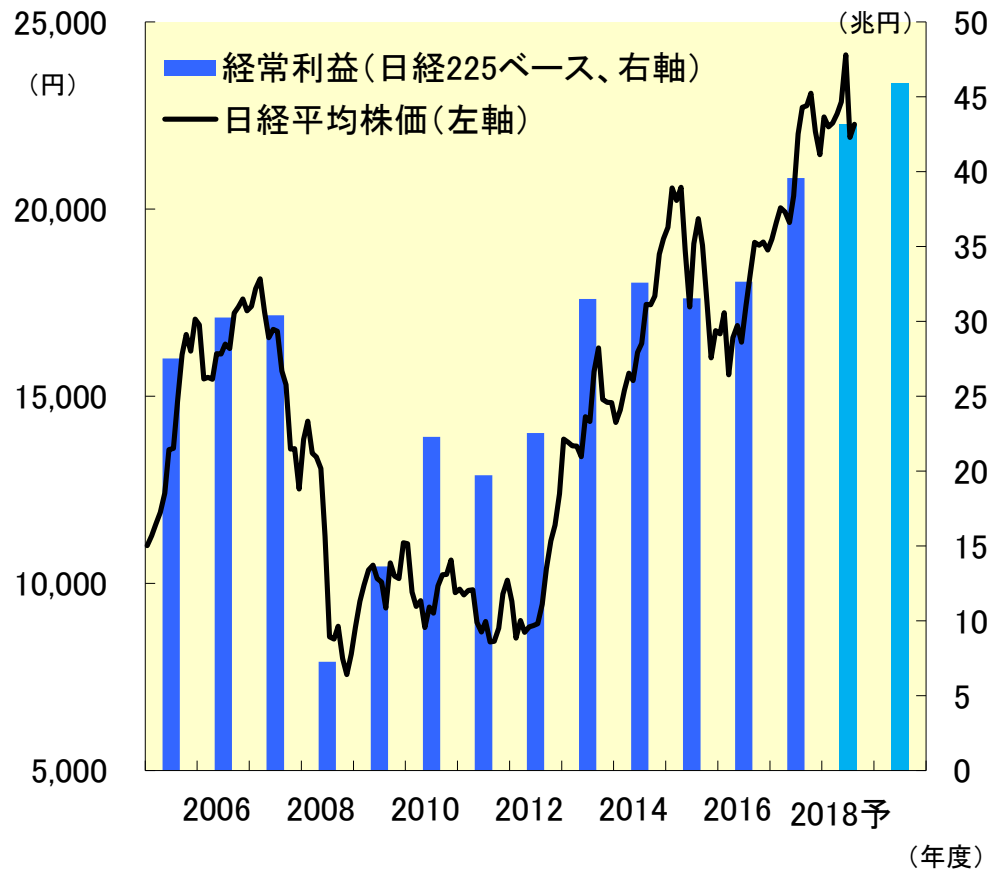


(出所)ブルームバーグより大和証券作成、11/12まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

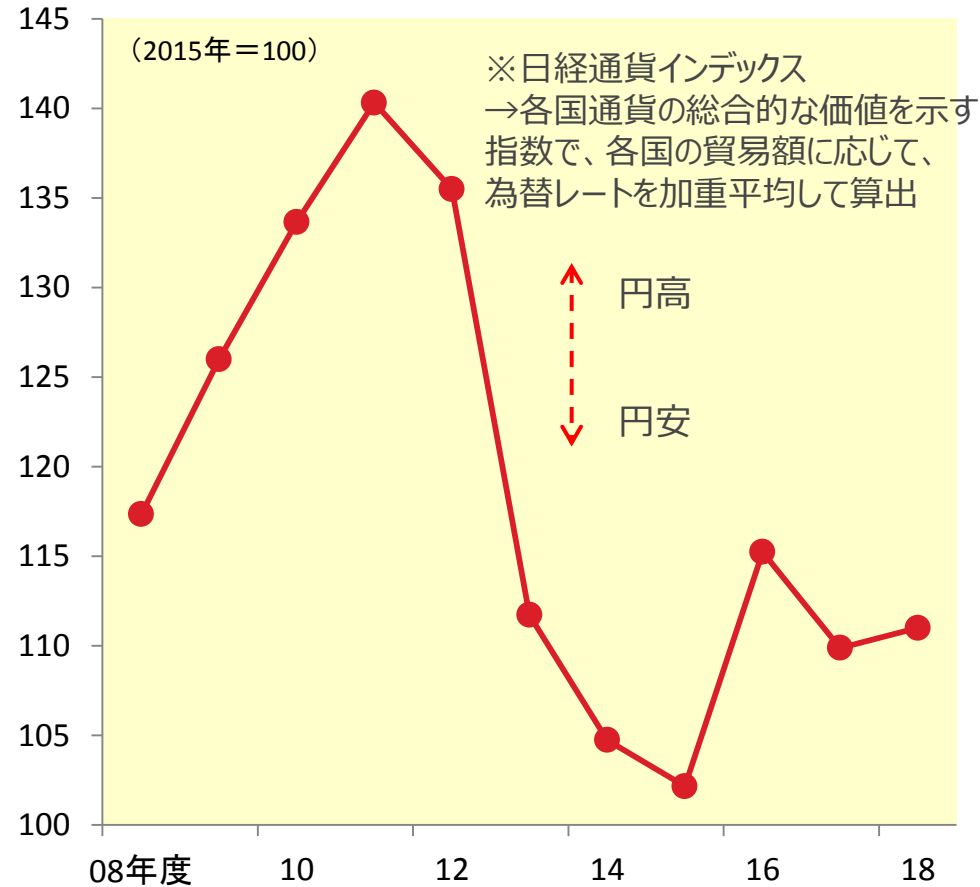
リーマンショック後（09年度以降）の減益は2回のみ

大和集計（日経225ベース）の経常利益と日経平均



(出所) 日経、東洋経済のデータをもとに大和証券作成。日経平均は11/12まで。※各年3月末時点の日経225をユニバースとした。なお、17年度の経常利益および増益率は18年2月末のユニバースで計算。経常利益予想は、大和210該当銘柄は大和予想、それ以外の銘柄は東洋経済予想を用いた

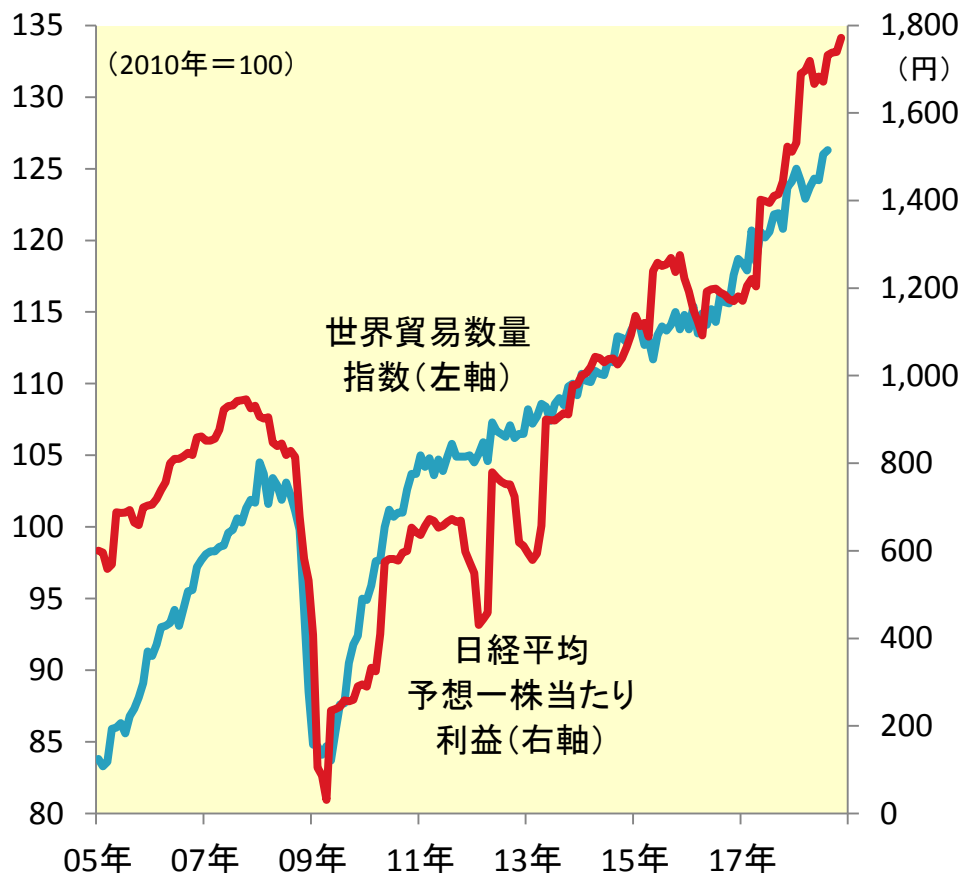
日経通貨インデックス(円、2015年基準)



(出所) ブルームバーグより大和証券作成、18年度は11/12まで

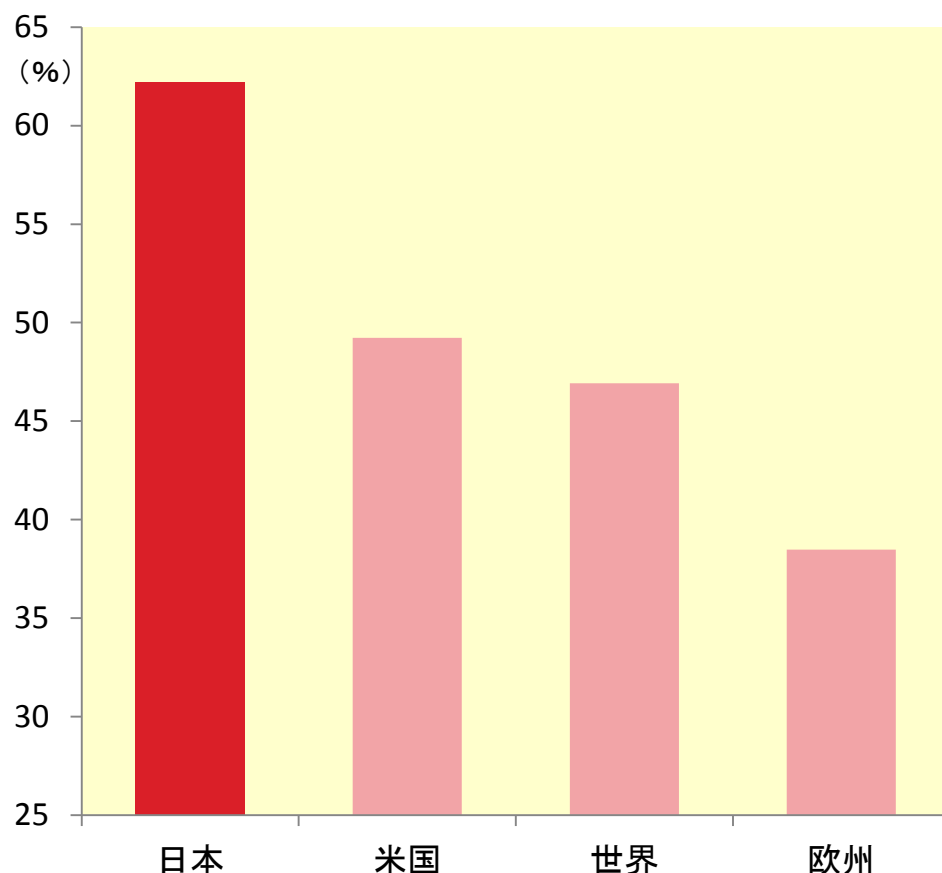
世界景気の動向が日本株にとって重要

世界貿易数量指数と日経平均予想EPS



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、貿易数量は8月まで、一株当たり利益は11月12日まで

各国の景気敏感業種比率 (18年10月末時点)

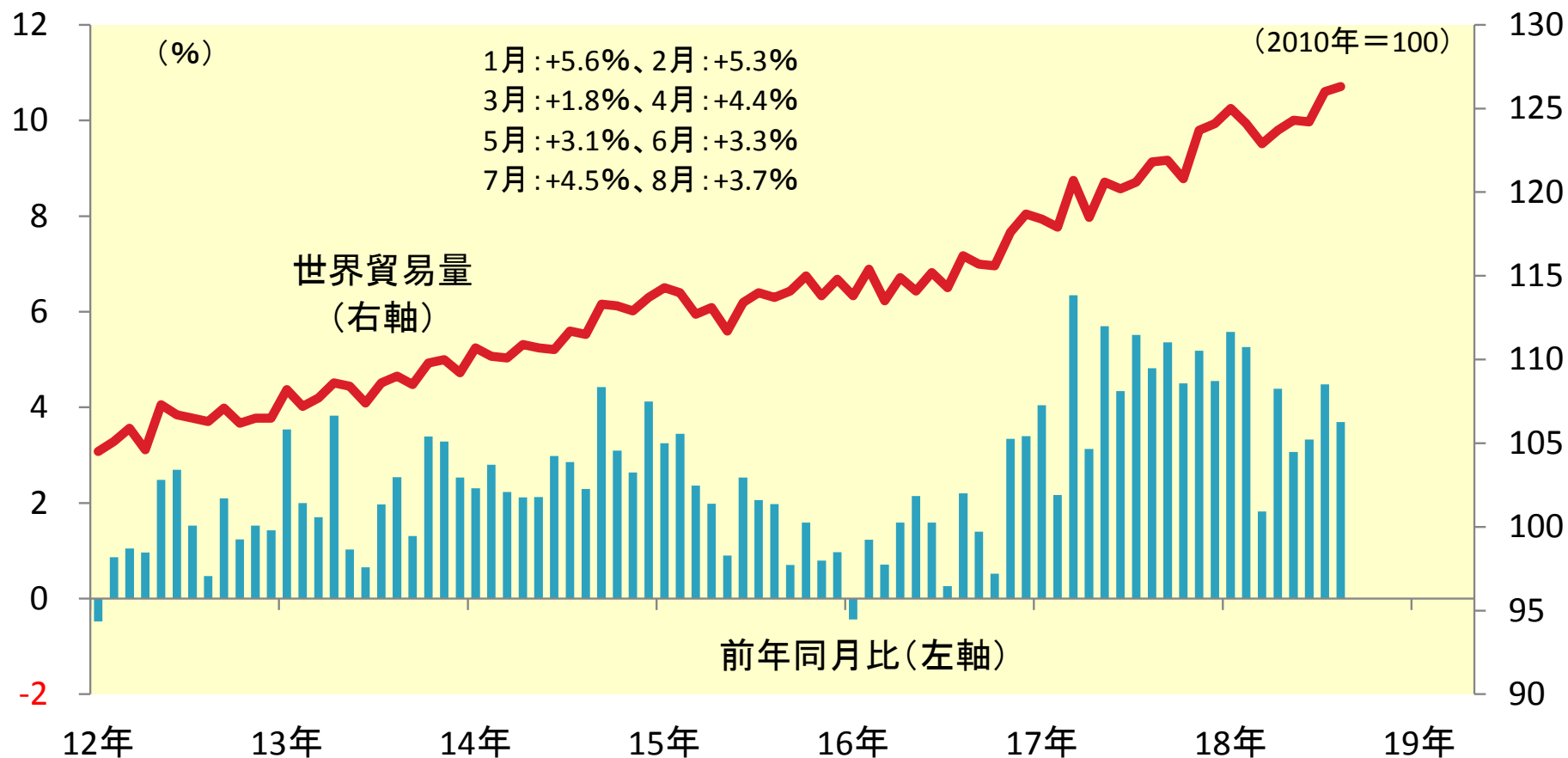


(出所)ブルームバーグより大和証券作成、日本:TOPIX、米国:S&P500、世界:MSCI世界株指数、欧州:STOXX600

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

ハードデータは決して悪くはない①

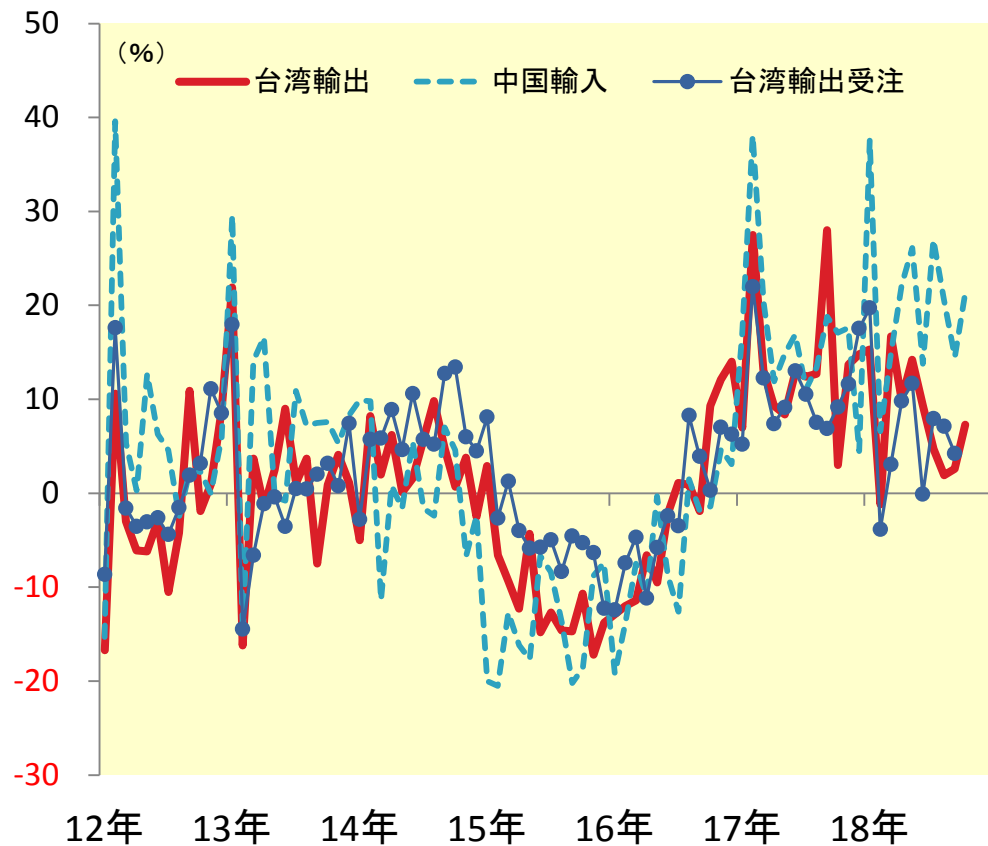
世界貿易量と前年同月比



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、8月まで

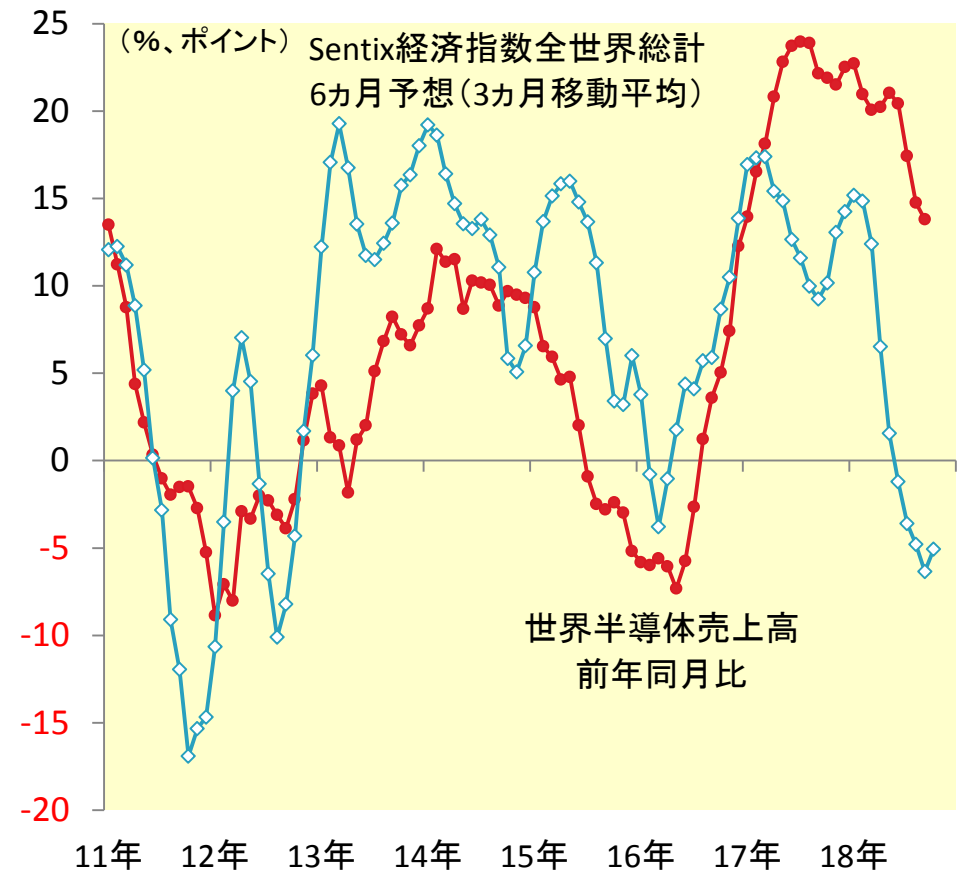
ハードデータは決して悪くはない②

台湾輸出・輸出受注・中国輸入



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、輸出受注は9月まで、その他は10月まで

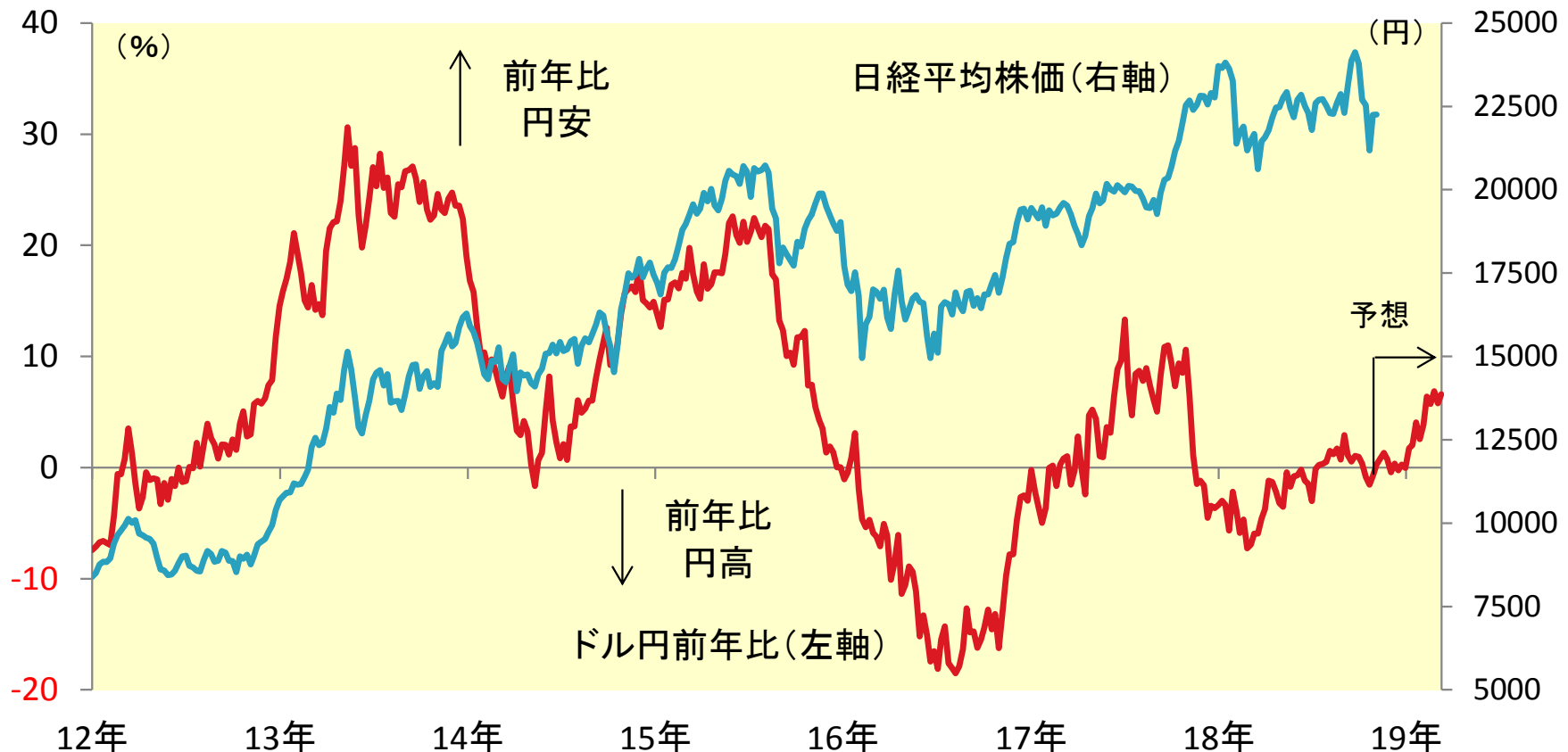
Sentix世界景況感指数と半導体売上高



(出所)ブルームバーグより大和証券作成
※半導体売上高は9月、Sentixは10月まで

今後は円安効果が株価にプラスに働く公算も

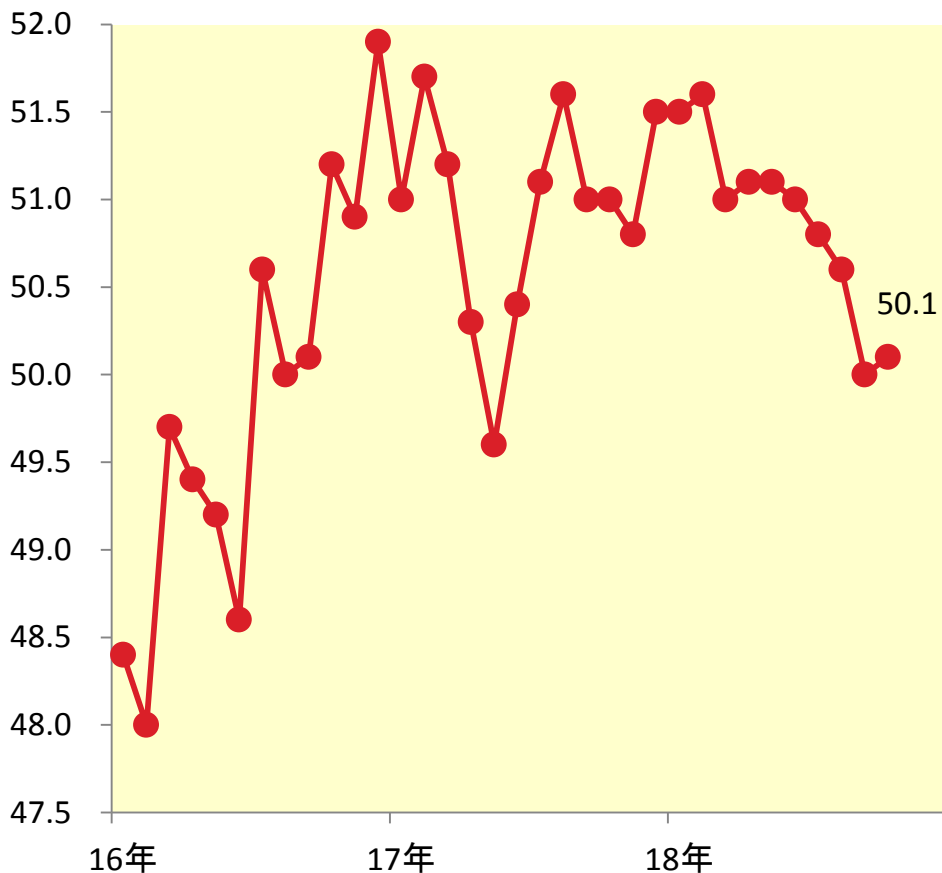
ドル円前年比と日経平均株価



(出所) Bloombergより大和証券作成、11/9まで
※ドル円前年比は今後1ドル=113円が継続するとして予想した

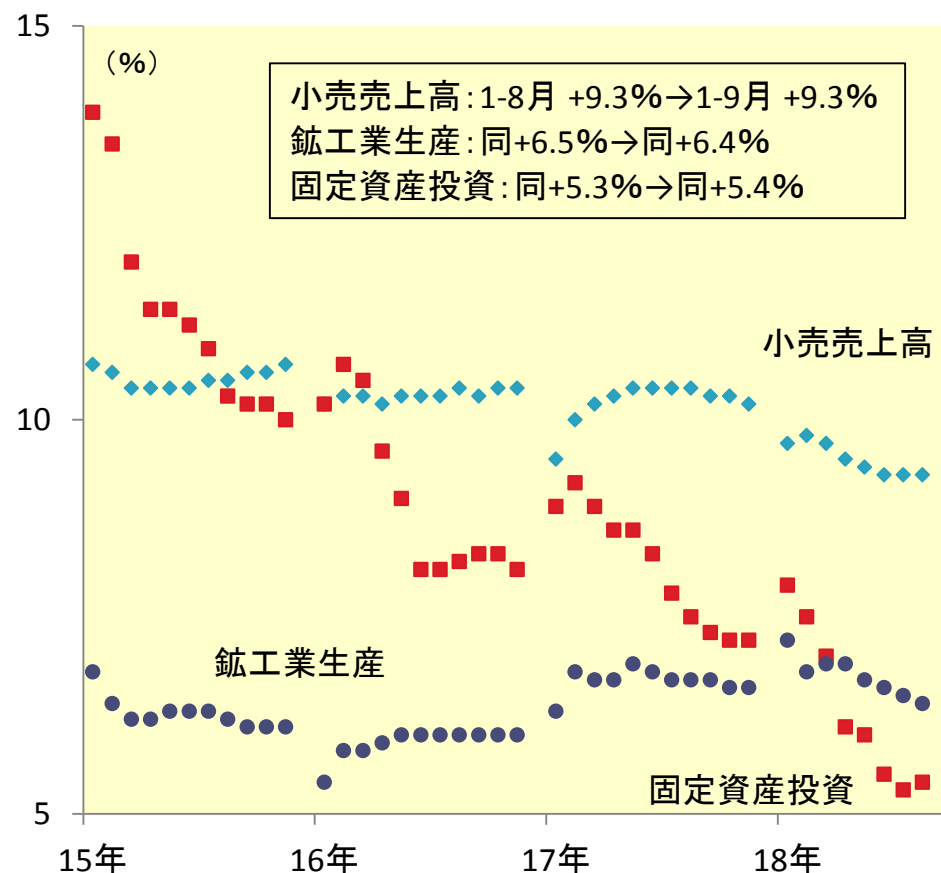
中国景気は底入れの兆しも

中国財新製造業PMI



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、10月まで

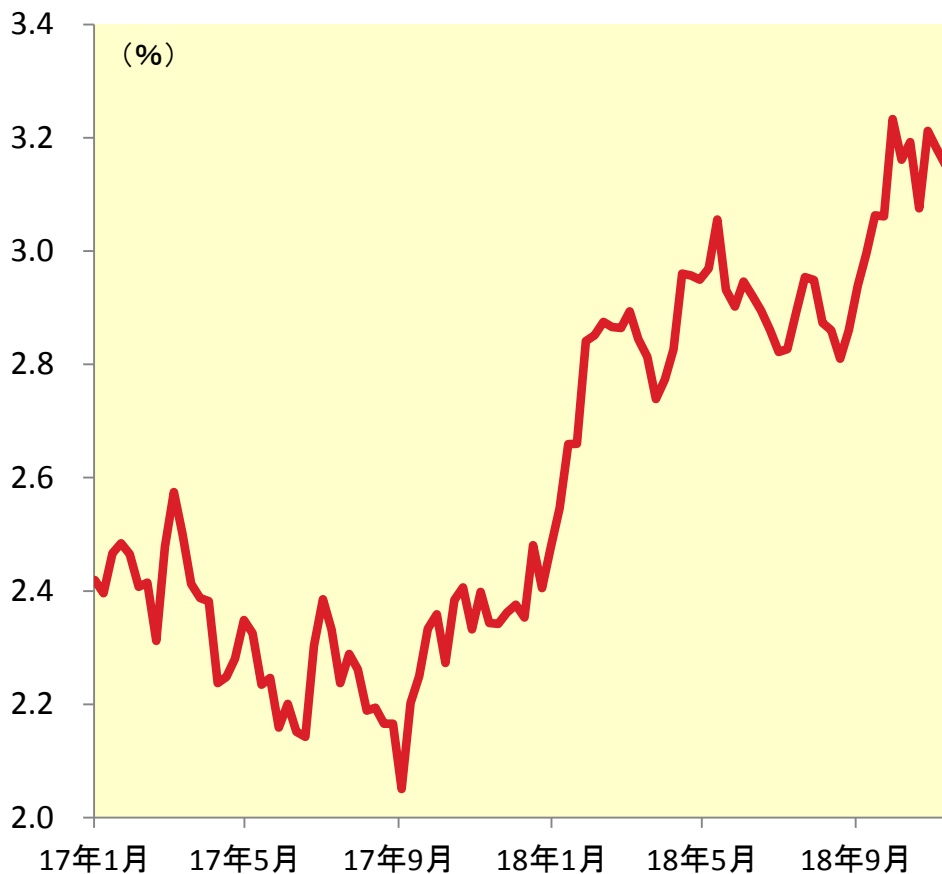
中国主要経済指標



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、9月まで ※中国は1月の統計を発表しないため、統計はいずれも年始以降の累計値の伸び率

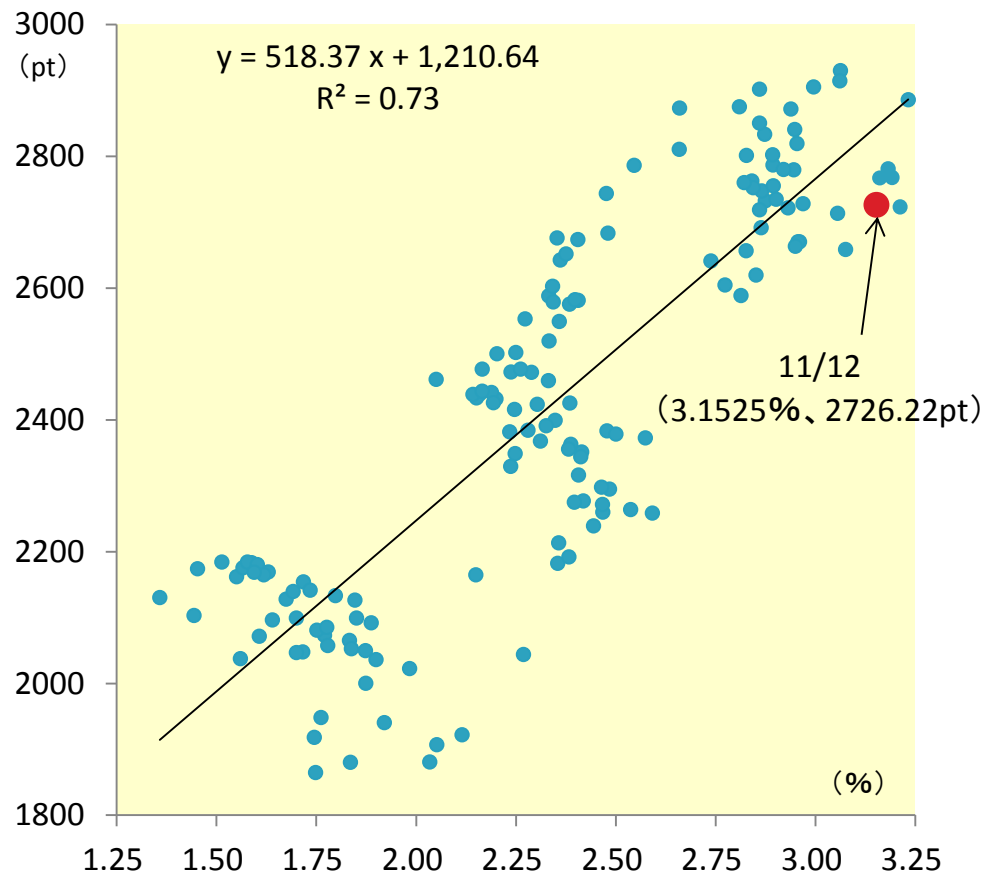
注目集まる米長期金利の動向

米10年国債利回りの動き



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、11月12日まで

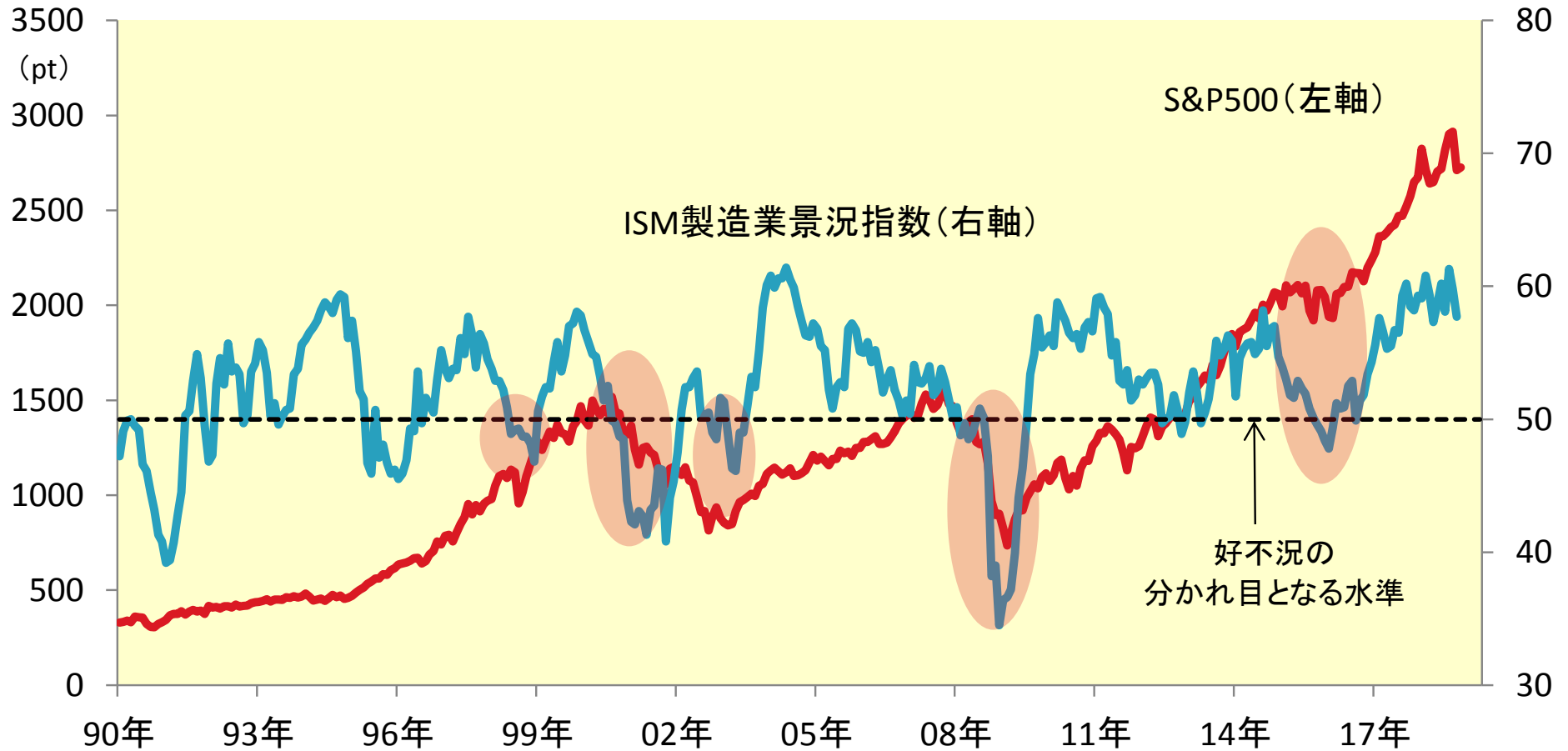
米S&P500と米長期金利の関係 (16年～)



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、11月12日まで

米長期金利上昇よりも株価にとっては景況感が重要

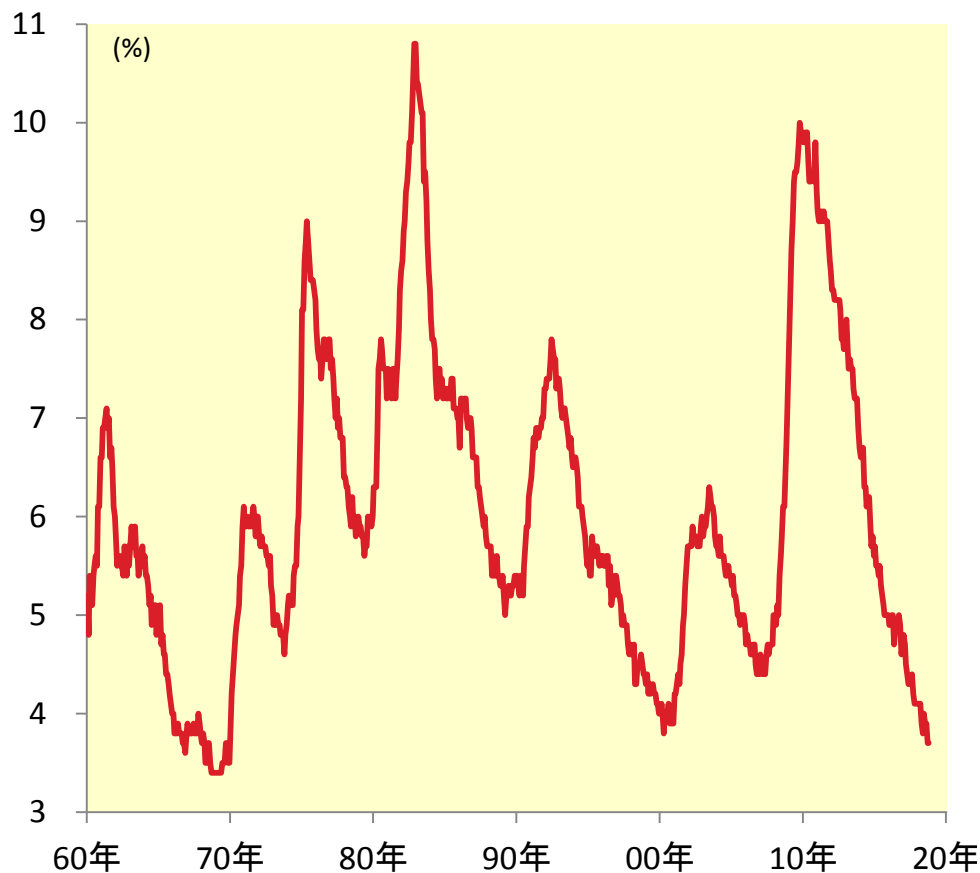
ISM製造業景況指数とS&P500



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、ISM製造業景況指数は10月まで、S&P500は11月12日まで

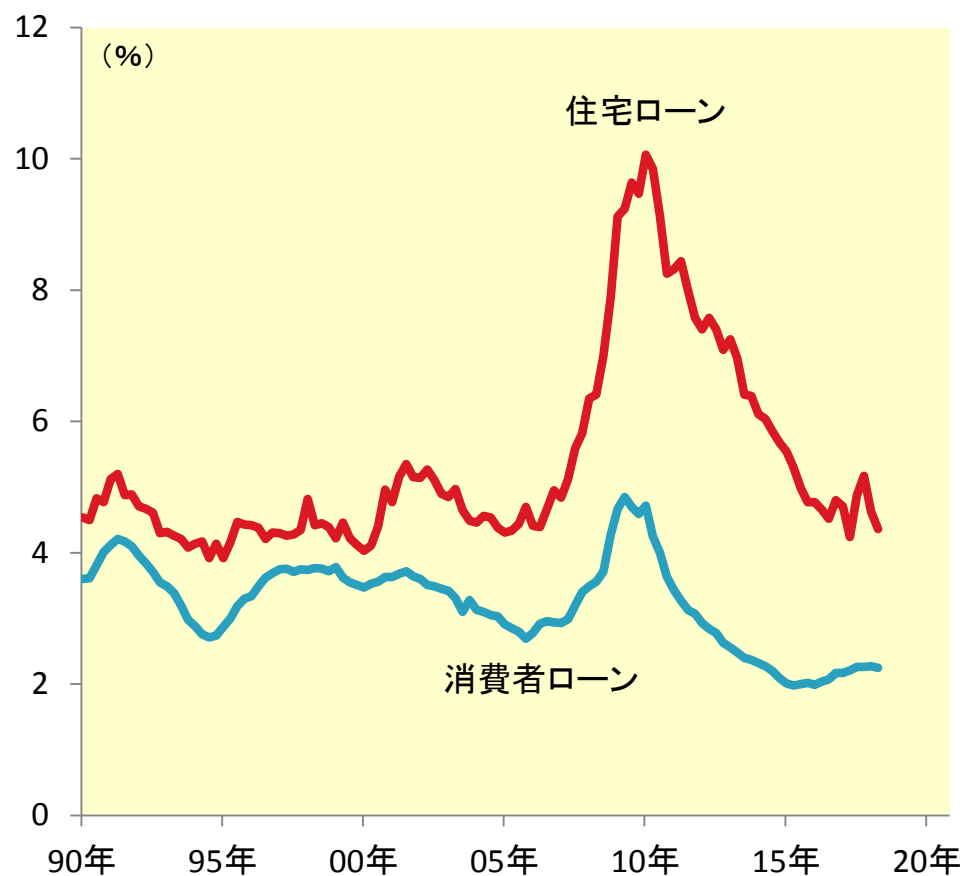
米国は良好な雇用環境を背景に金利上昇への耐性がついている

米失業率の推移



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、10月まで

住宅ローン・消費者ローン延滞率

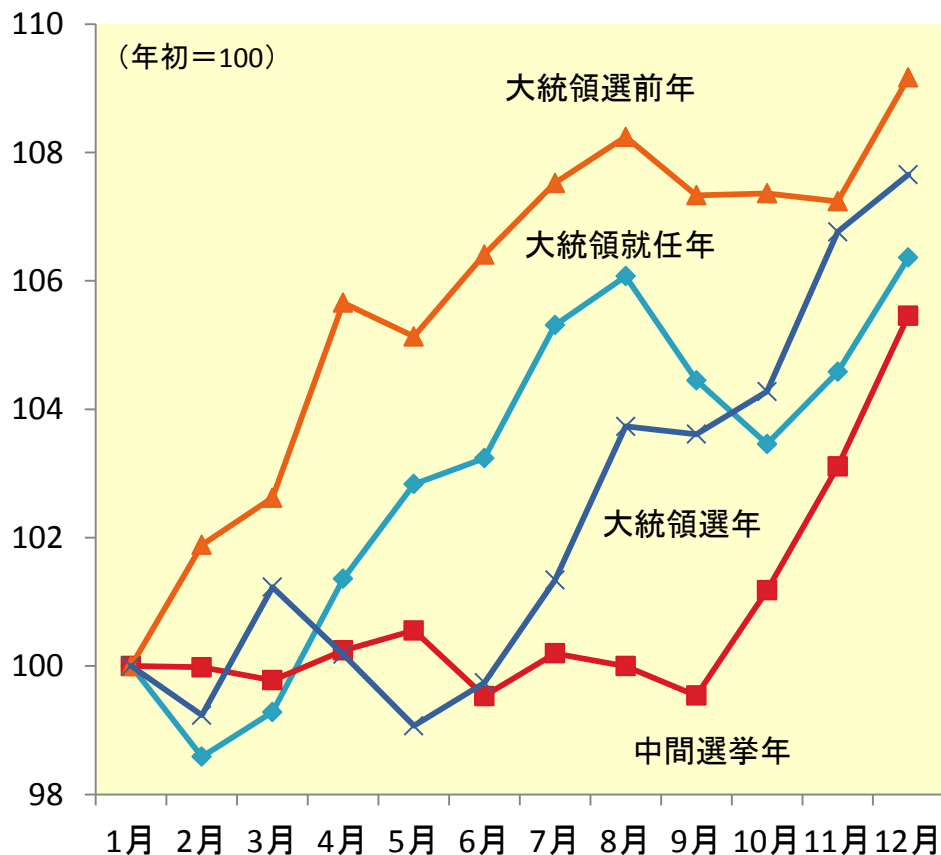


(出所)ブルームバーグより大和証券作成、6月まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

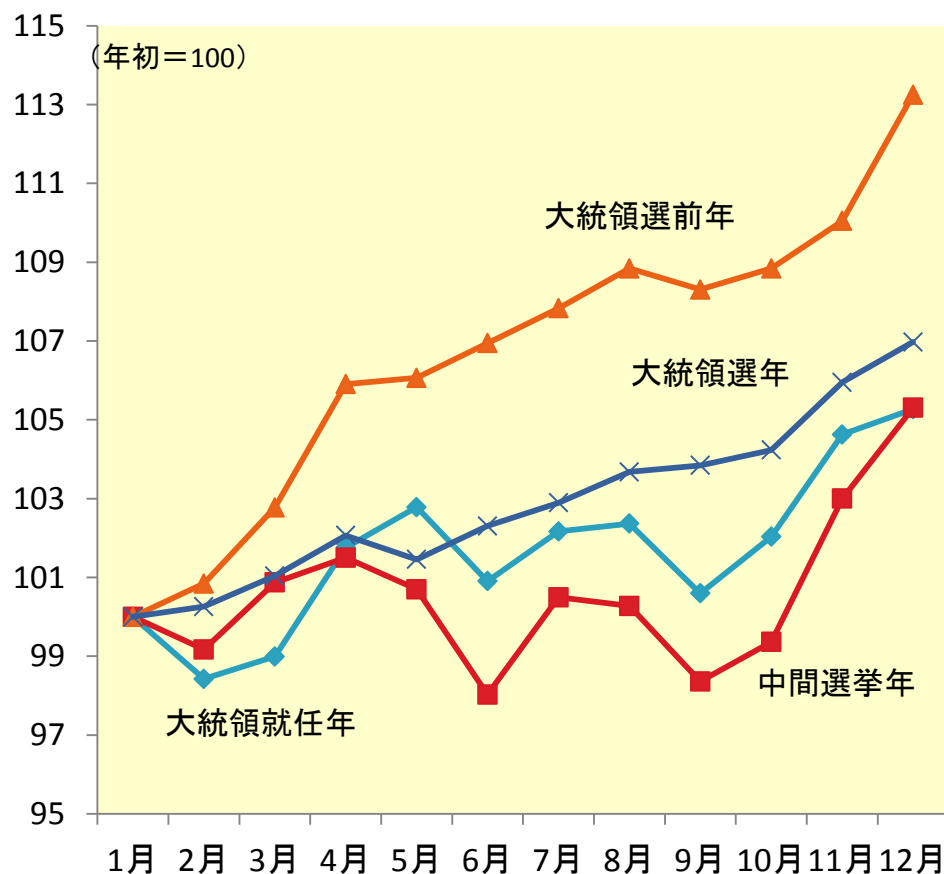
大統領選の前年に株価は上昇する傾向が強い

米国選挙とNYダウ（1897年～）



(出所)ブルームバーグより大和証券作成

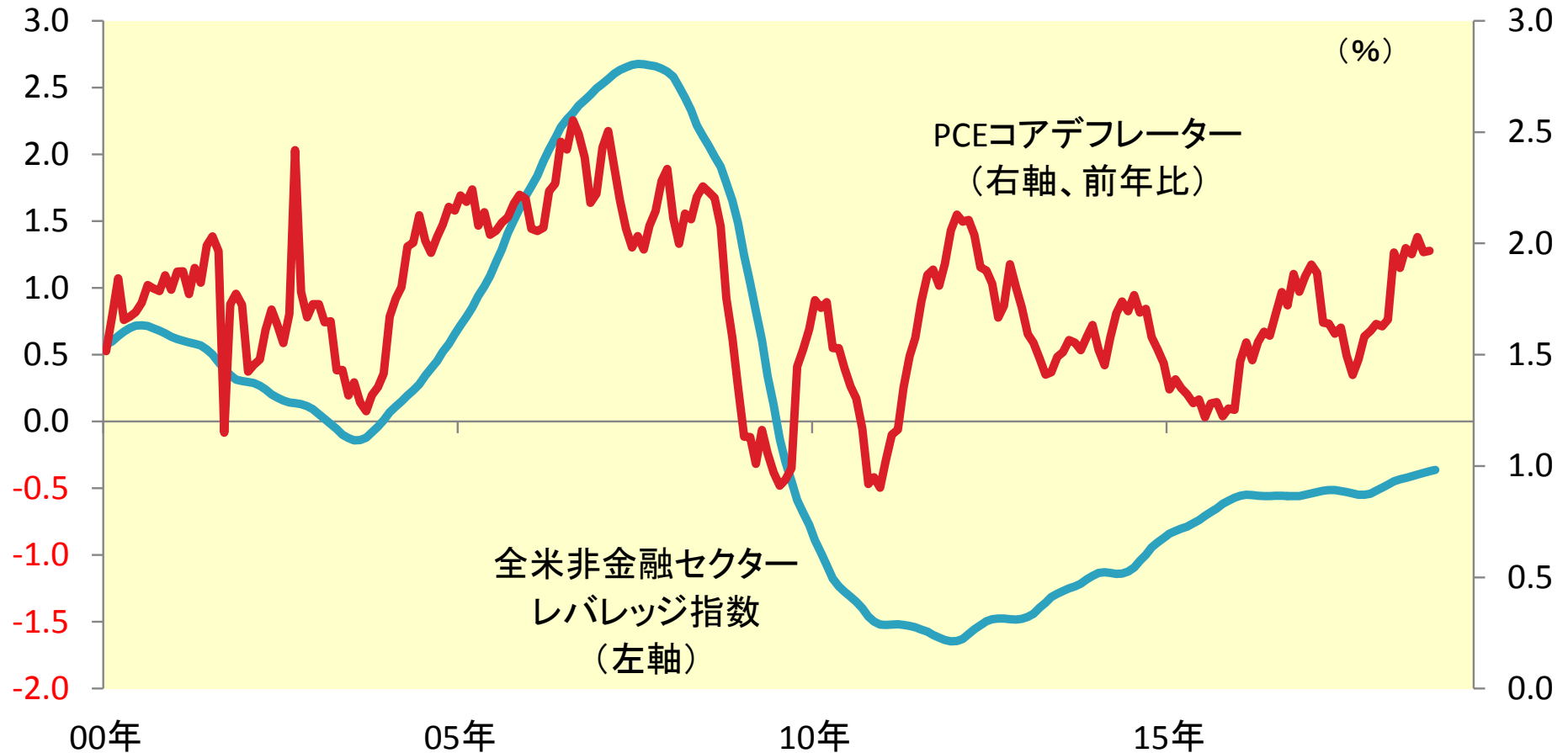
米大統領任期1期目のNYダウ（1945年～）



(出所)ブルームバーグより大和証券作成

インフレ率の落ち着きや低レバレッジ継続はFRBの選択余地広げる

PCEコアデフレーターと全米非金融セクターレバレッジ指数

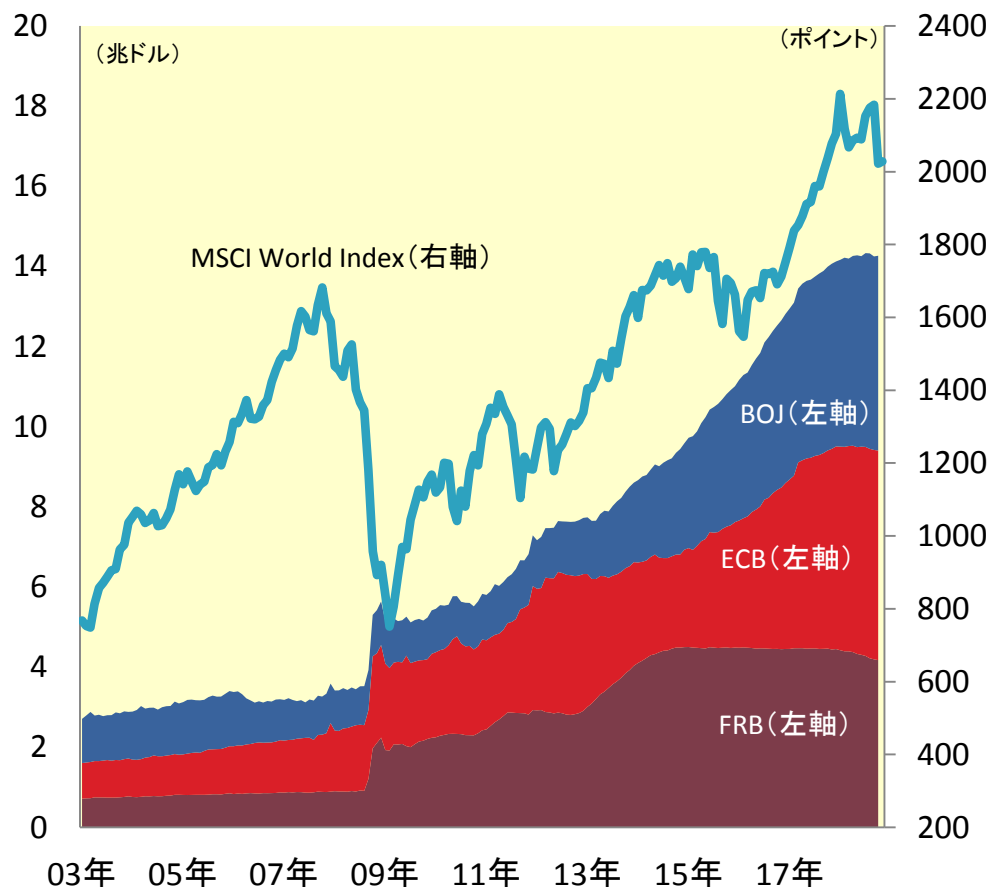


(出所)ブルームバーグより大和証券作成、コアデフレーターは9月まで、レバレッジ指数は10月まで ※全期間平均=0

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

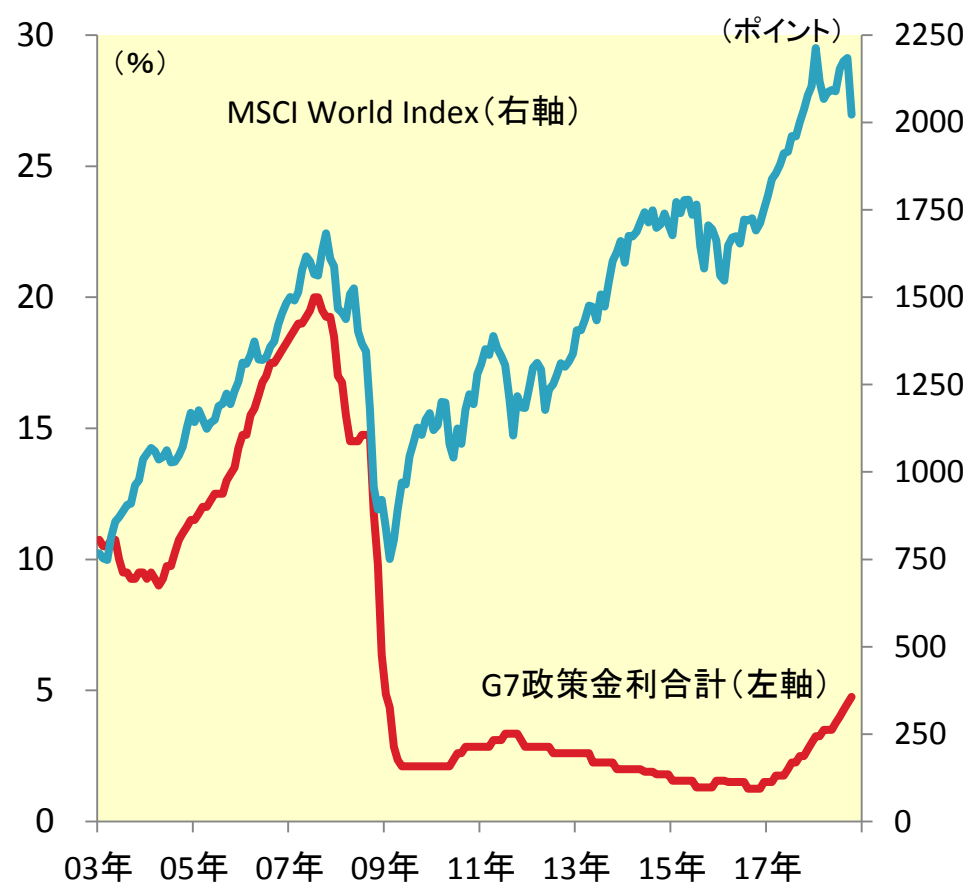
世界的なカネ余り・低金利環境は変わらない

日米欧中銀の総資産とMSCI World Index



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、総資産は18年10月末まで
株価は11/12まで

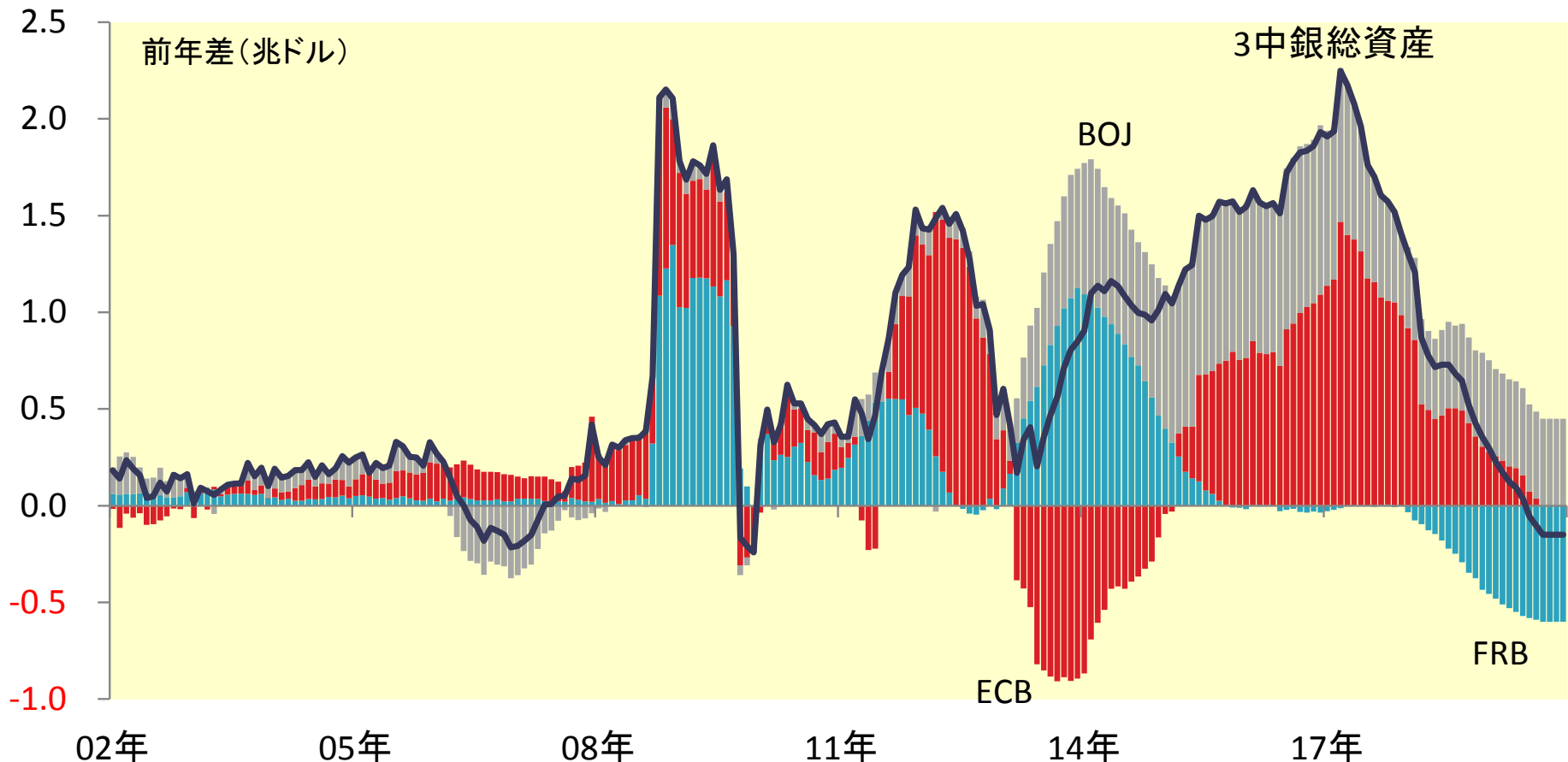
G7政策金利合計とMSCI World Index



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、18年10月末まで

日米欧合計のバランスシート縮小幅は小幅に留まる公算

日米欧中銀の総資産（前年差）

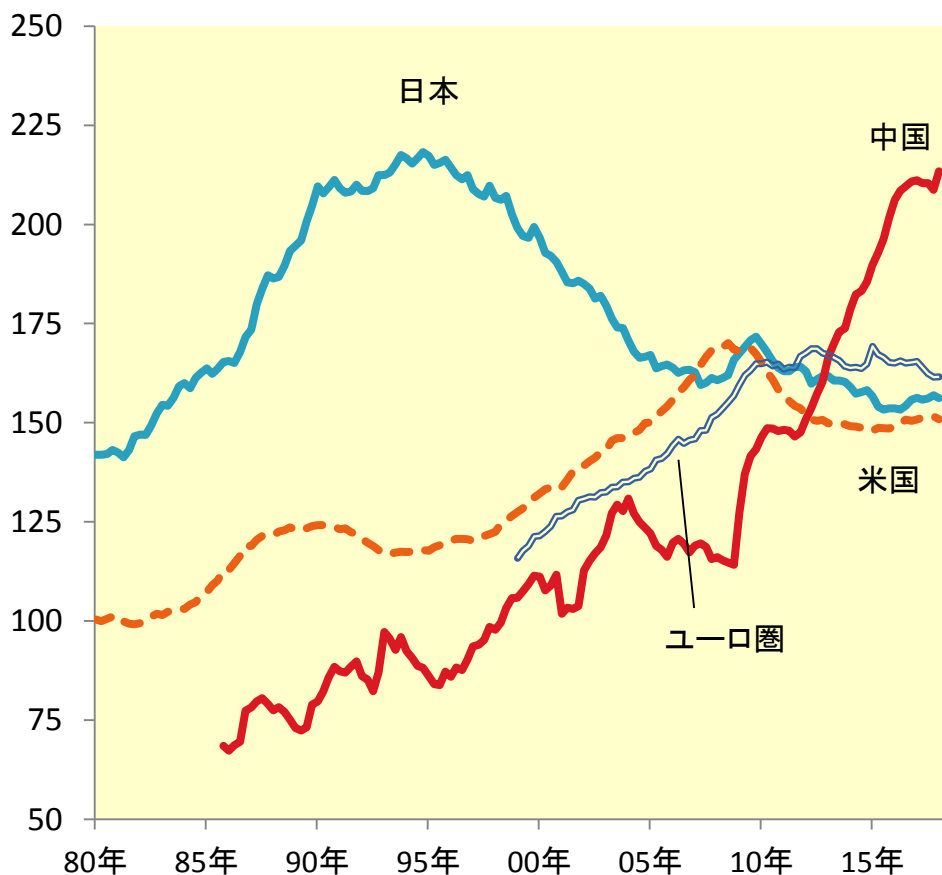


(出所)ブルームバーグより大和証券作成、19年末まで推計。 ※18年のバランスシートは、①FRBが計画通りに減額を加速、②ECBが1-9月期は月額300億ユーロの買い入れを行ったあとに10月以降150億ユーロに縮小し年内終了、③日銀が年間40兆円前後で買い入れを行うと仮定

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

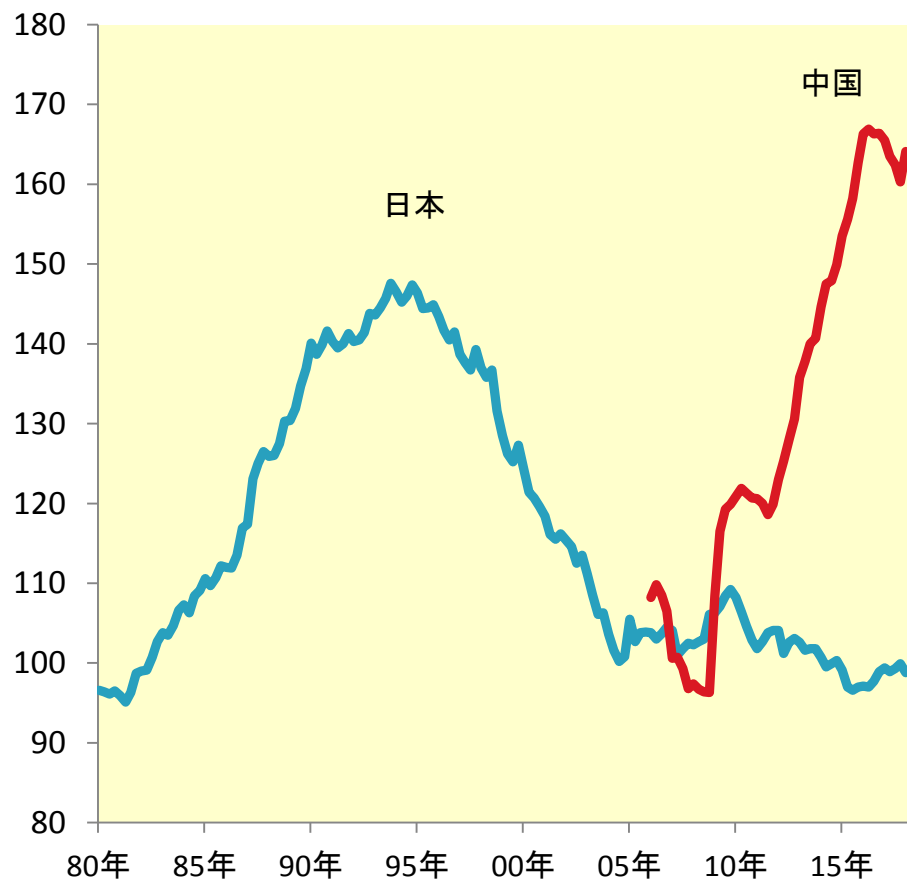
長期的なリスク要因は中国等の過剰債務

日米欧中の民間（企業&家計）債務対GDP比率



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、18年3月まで

日中の民間企業債務対GDP比率

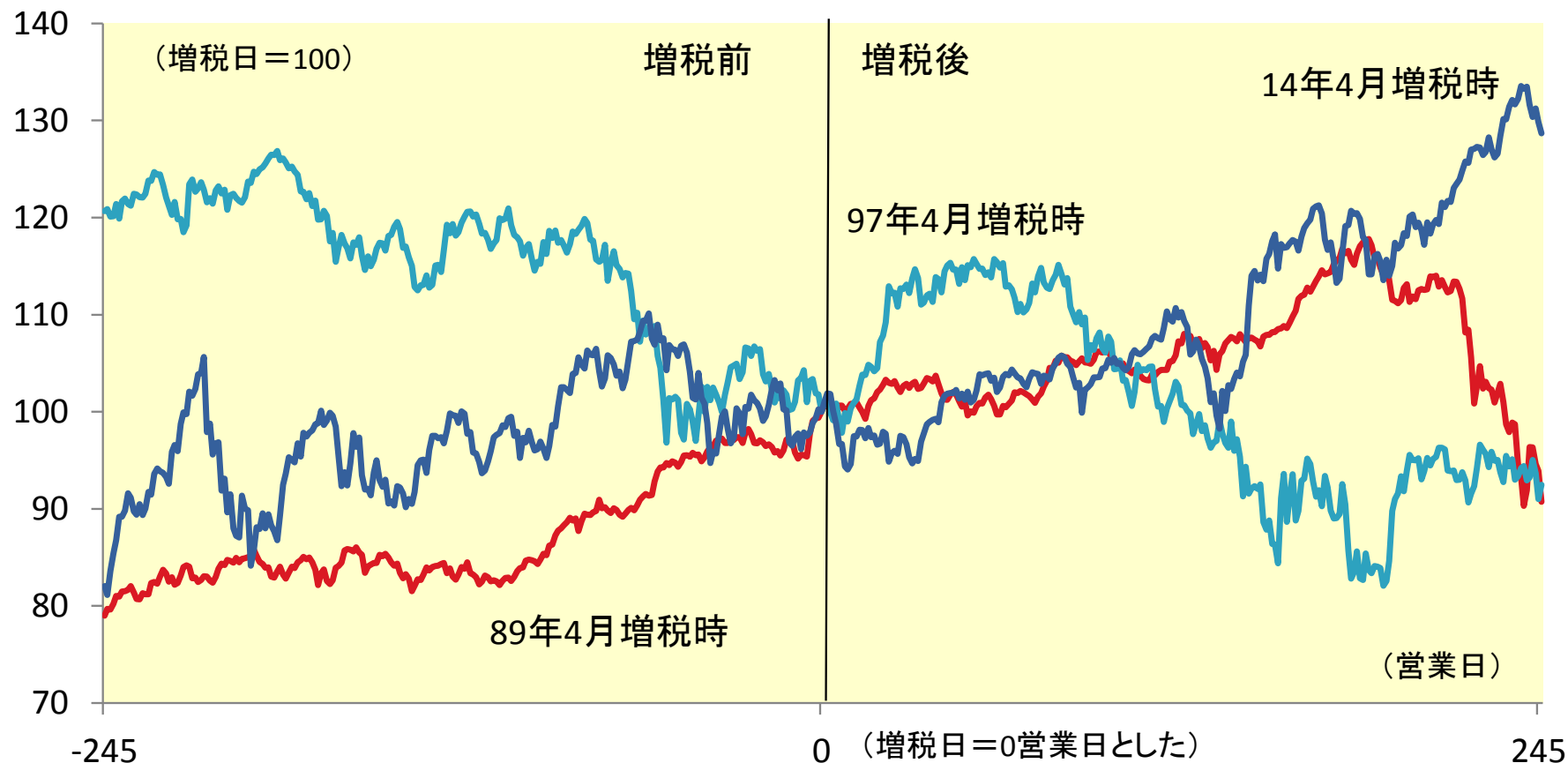


(出所)ブルームバーグより大和証券作成、18年3月まで

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

消費増税と日本株

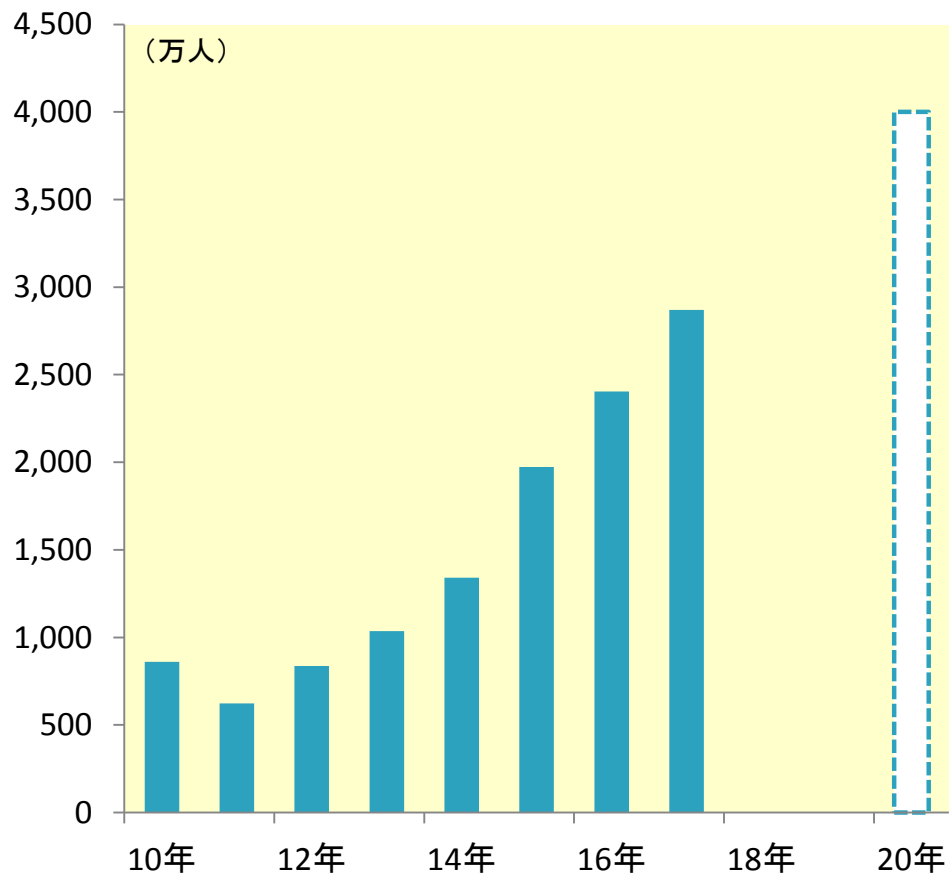
消費税導入・引き上げ時前後1年の日経平均株価



(出所)ブルームバーグより大和証券作成

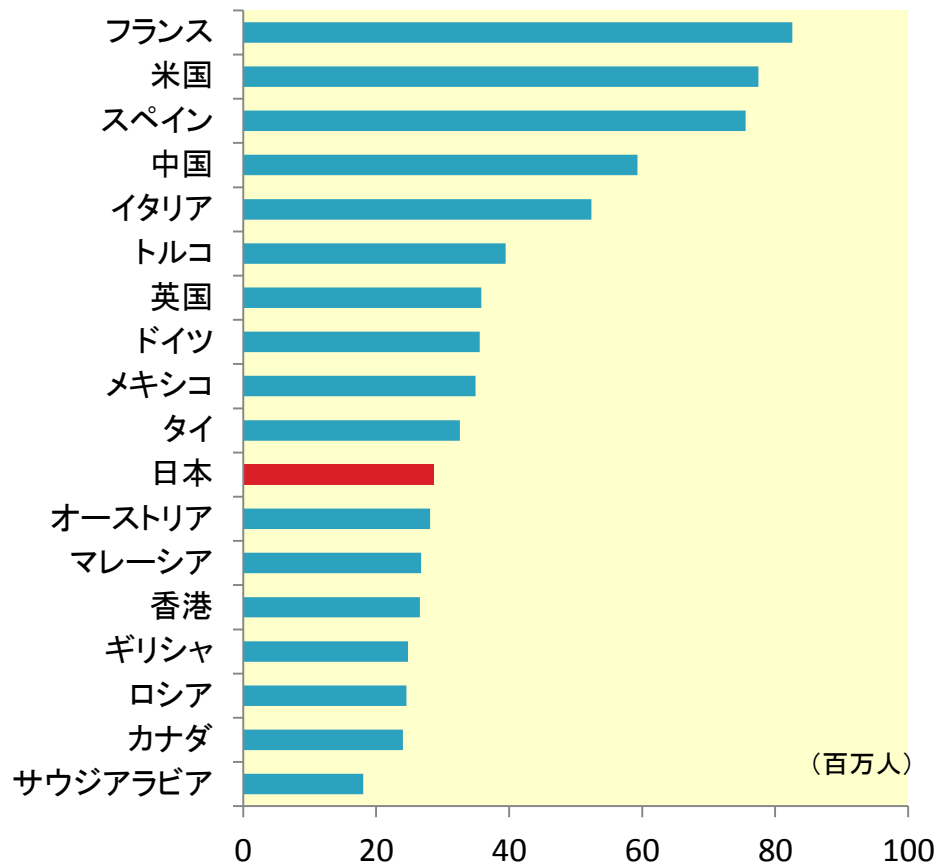
マクロ環境の変化～訪日外国人～

訪日外国人客数



(出所) 日本政府観光局より大和証券作成、20年は政府目標

外国人旅行者受入数の国際比較 (2016年)

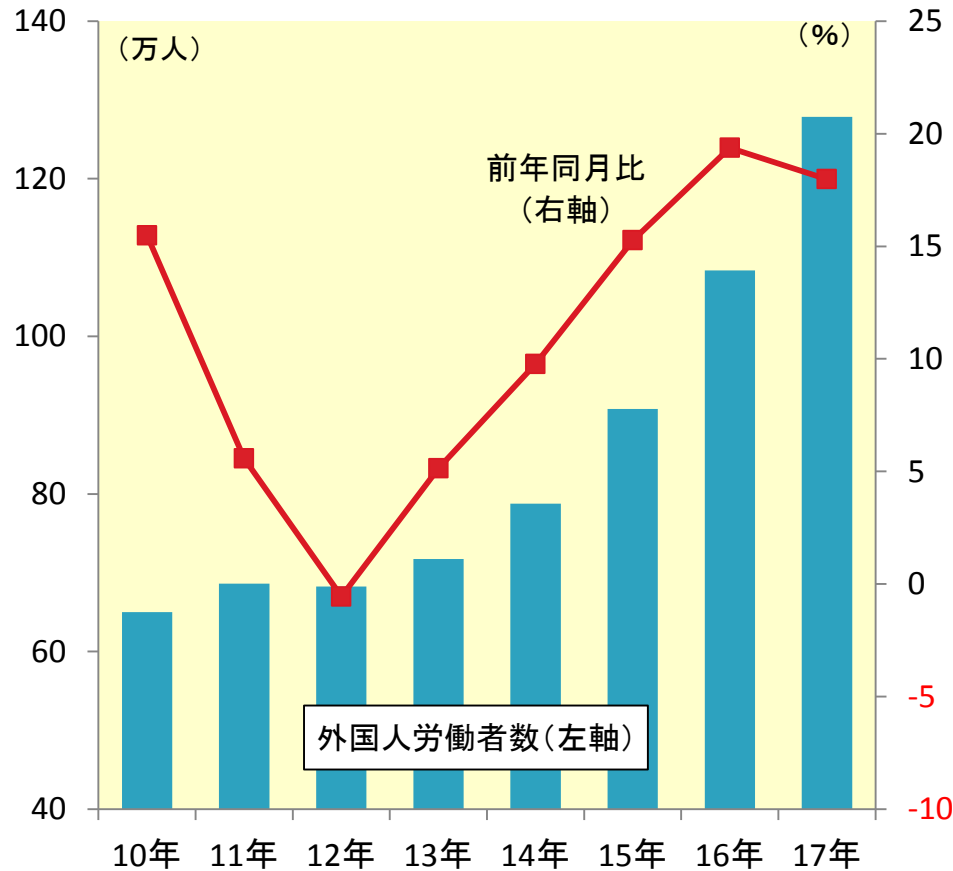


(出所) 観光庁より大和証券作成

※米国、トルコは2015年の数値、日本は2017年の数値

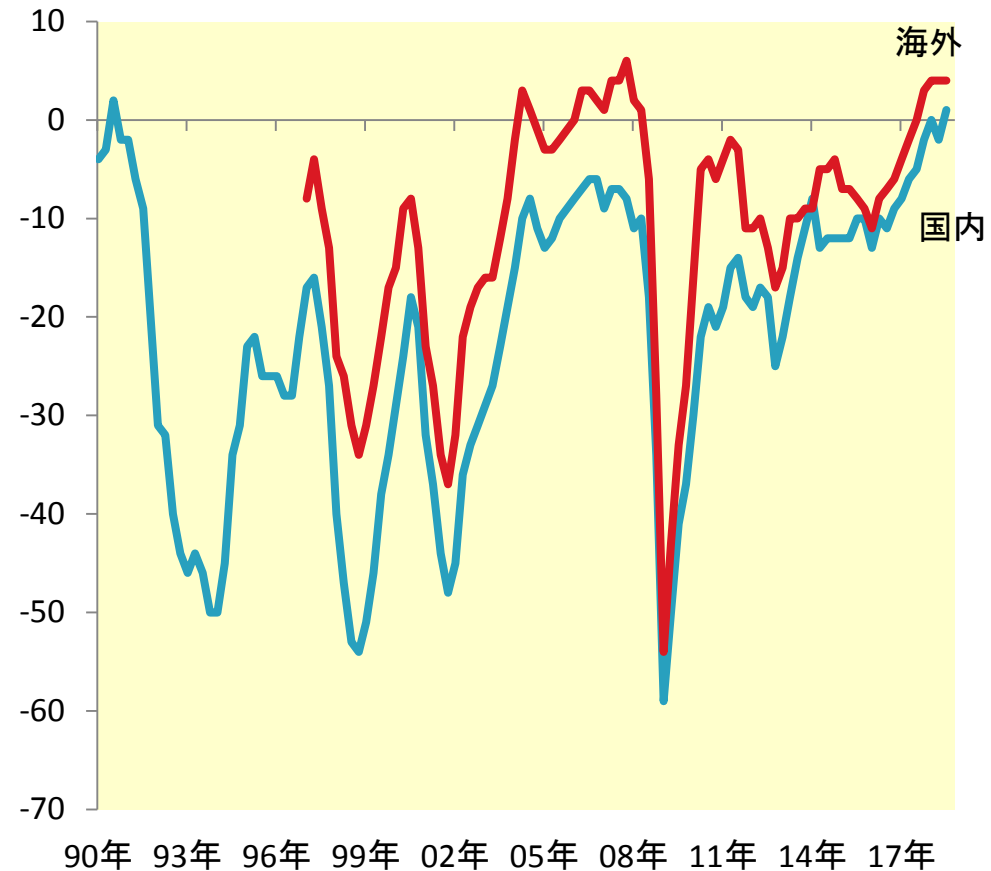
マクロ環境の変化～外国人労働者数～

日本の外国人労働者数



(出所)厚生労働省より大和証券作成

国内・海外需給判断 (日銀短観)

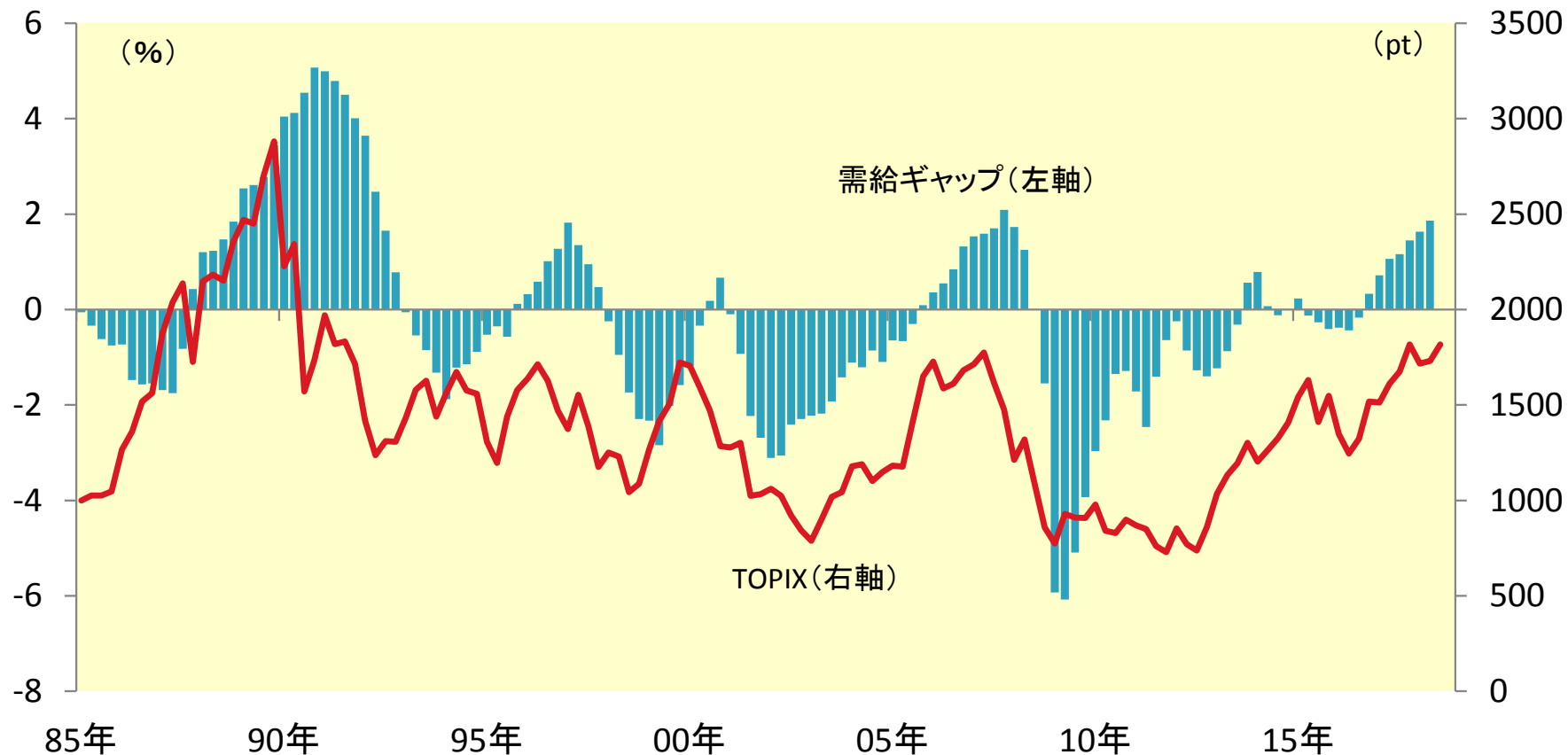


90年 93年 96年 99年 02年 05年 08年 11年 14年 17年

(出所)ブルームバーグより大和証券作成、18年9月調査まで

デフレ脱却の道筋が明確になるかが焦点

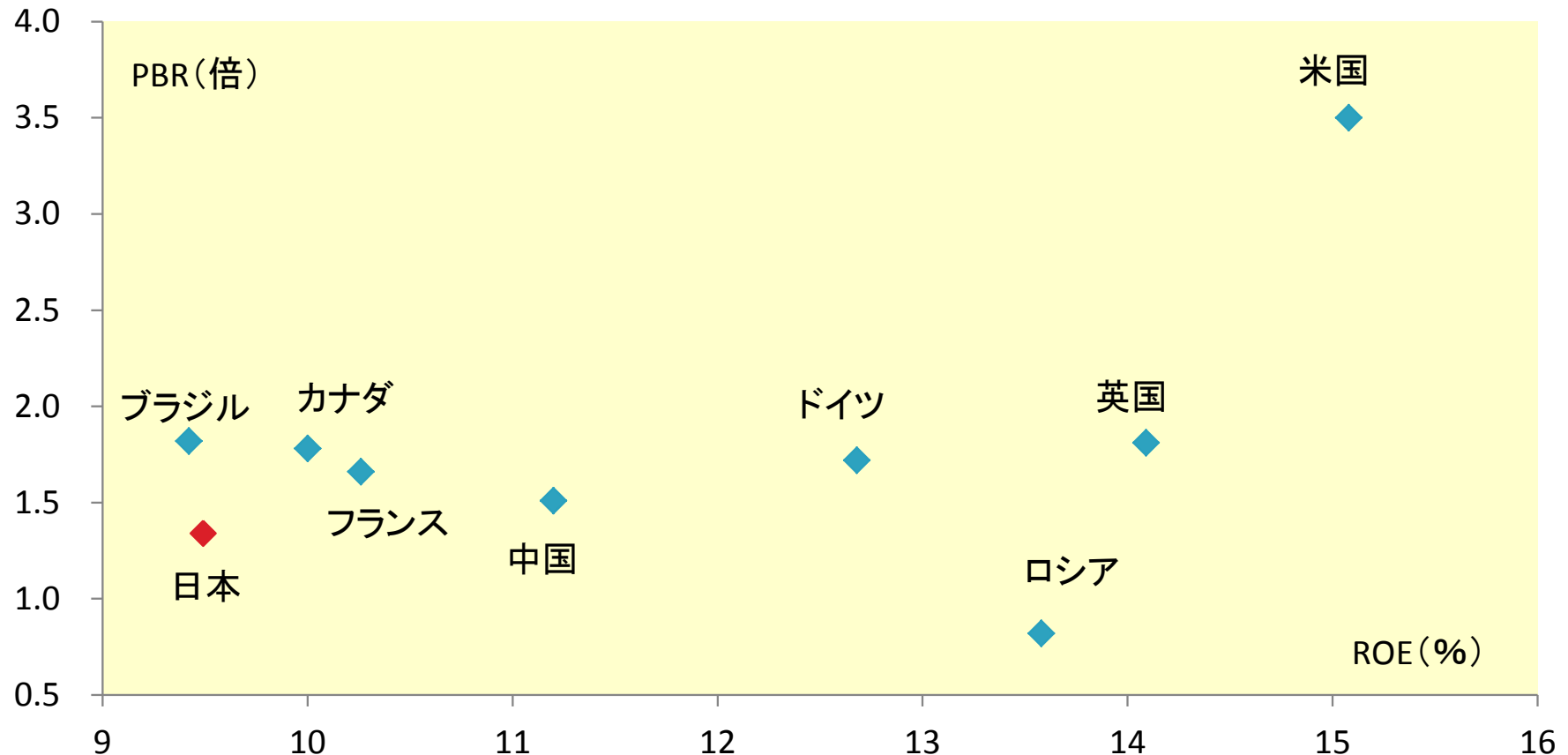
需給ギャップとTOPIX



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、TOPIXは9月末、需給ギャップは4-6月期まで

バリュエーションやROEからみる日本株の立ち位置

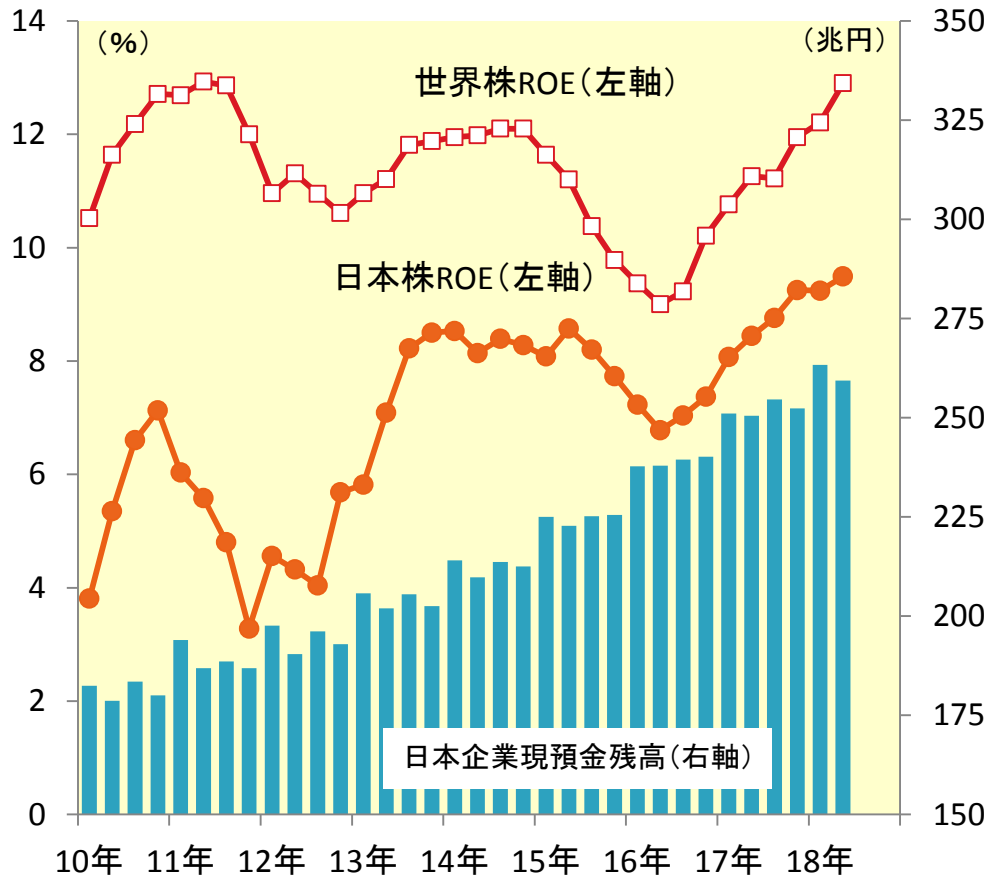
各国株のROEとPBR



(出所) Bloombergより大和証券作成、10月12日時点。※米国: S&P500、日本: TOPIX、ドイツ: DAX指数、英国: FTSEオールシェア指数、フランス: CAC40指数、中国: 上海総合、ブラジル: ボベスパ指数、カナダ: S&PTロント総合指数、ロシア: RTS指数(ドル建て)

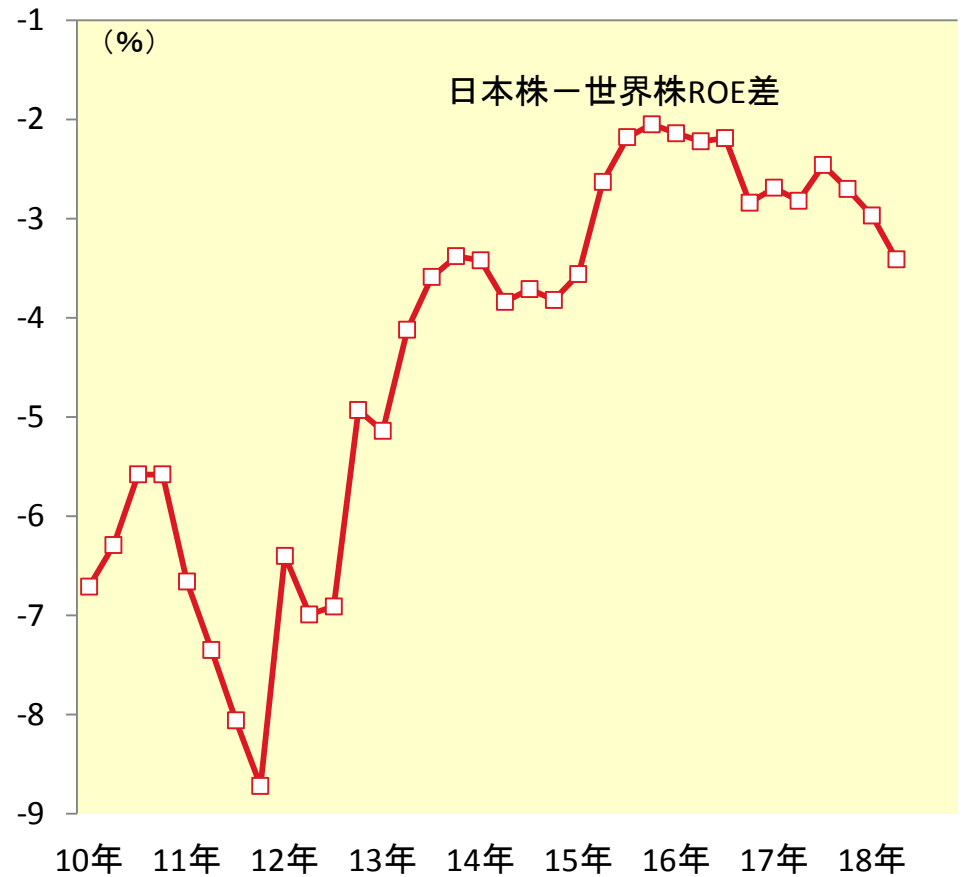
日本企業の変化～世界とのROE格差の縮小～

世界株 & 日本株のROEと日本企業現預金



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、18年4-6月期まで

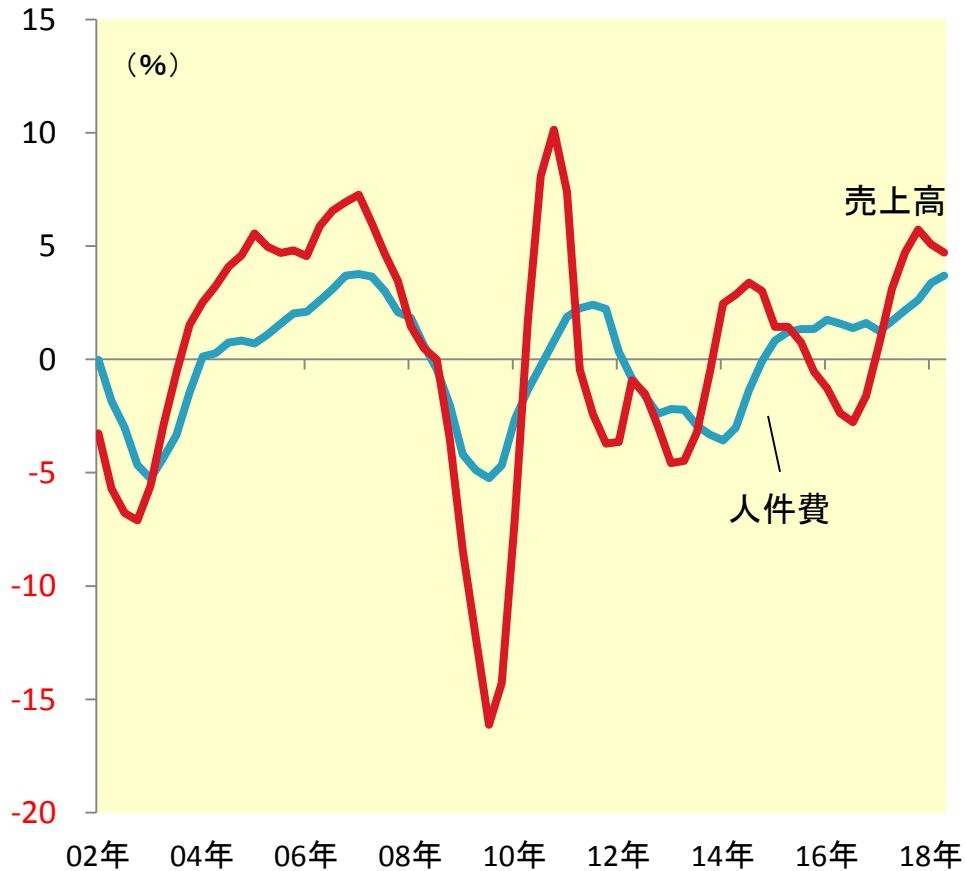
日本株 - 世界株ROE差



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、18年4-6月期まで

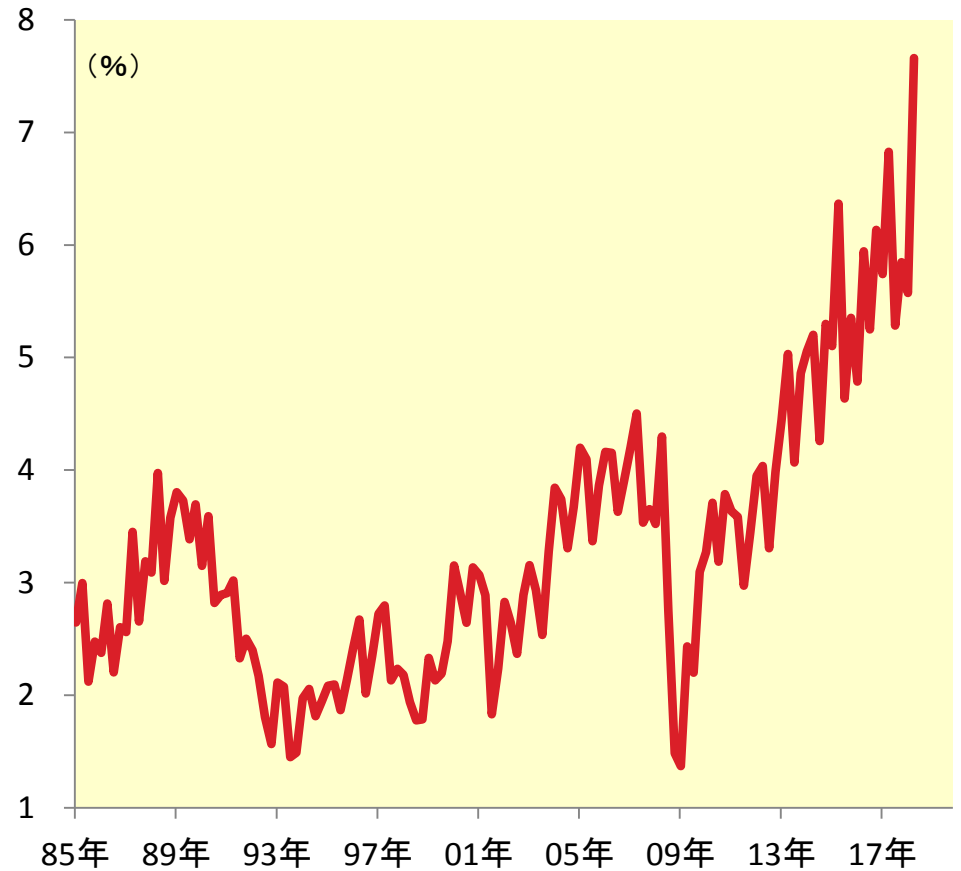
日本企業の変化～収益力～

日本企業の売上高・人件費の前年同期比



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、18年4-6月期まで
4四半期移動平均との比較

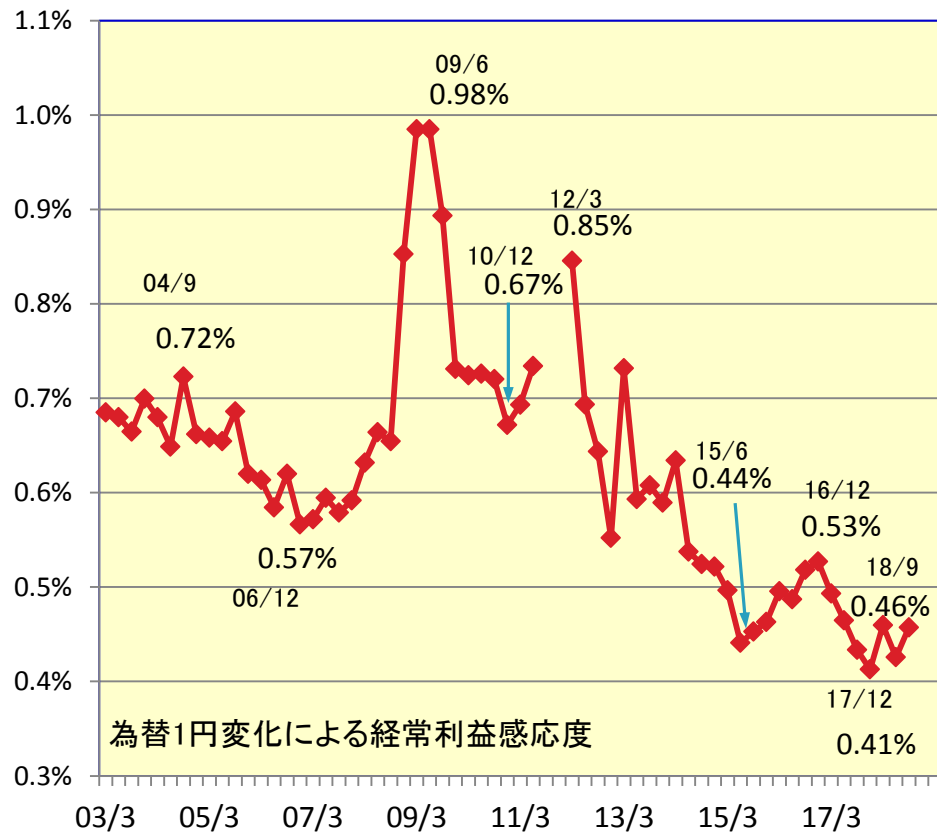
日本企業の売上高経常利益率



(出所)ブルームバーグより大和証券作成、18年4-6月期まで

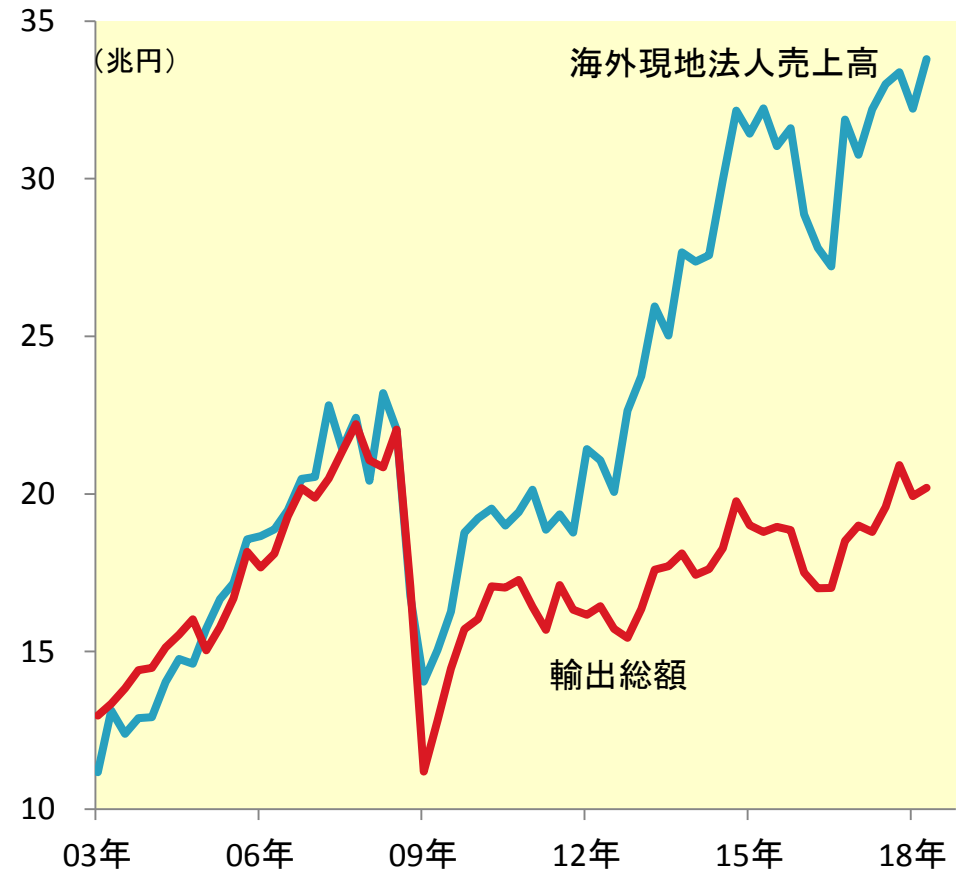
日本企業の変化～円高抵抗カ～

主要企業の為替感応度（対ドル）



（出所）大和証券エクイティ調査部作成

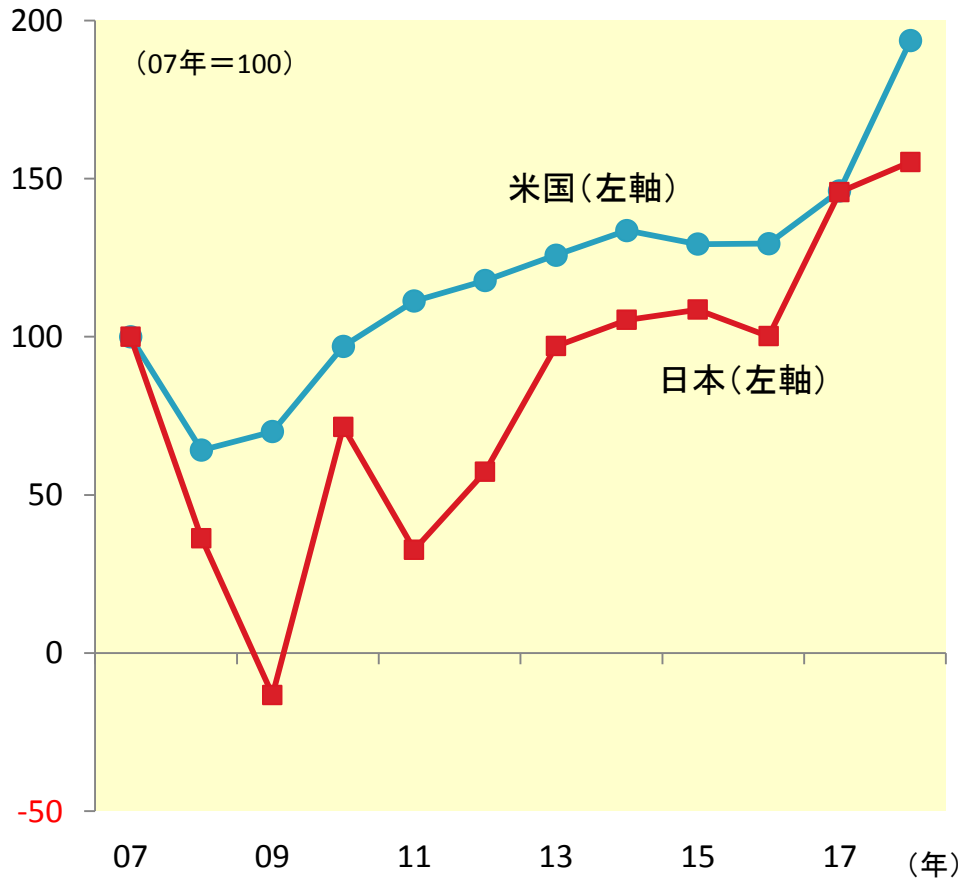
日本企業の海外現地法人売上高と輸出総額



（出所）ブルームバーグより大和証券作成、18年4-6月期まで

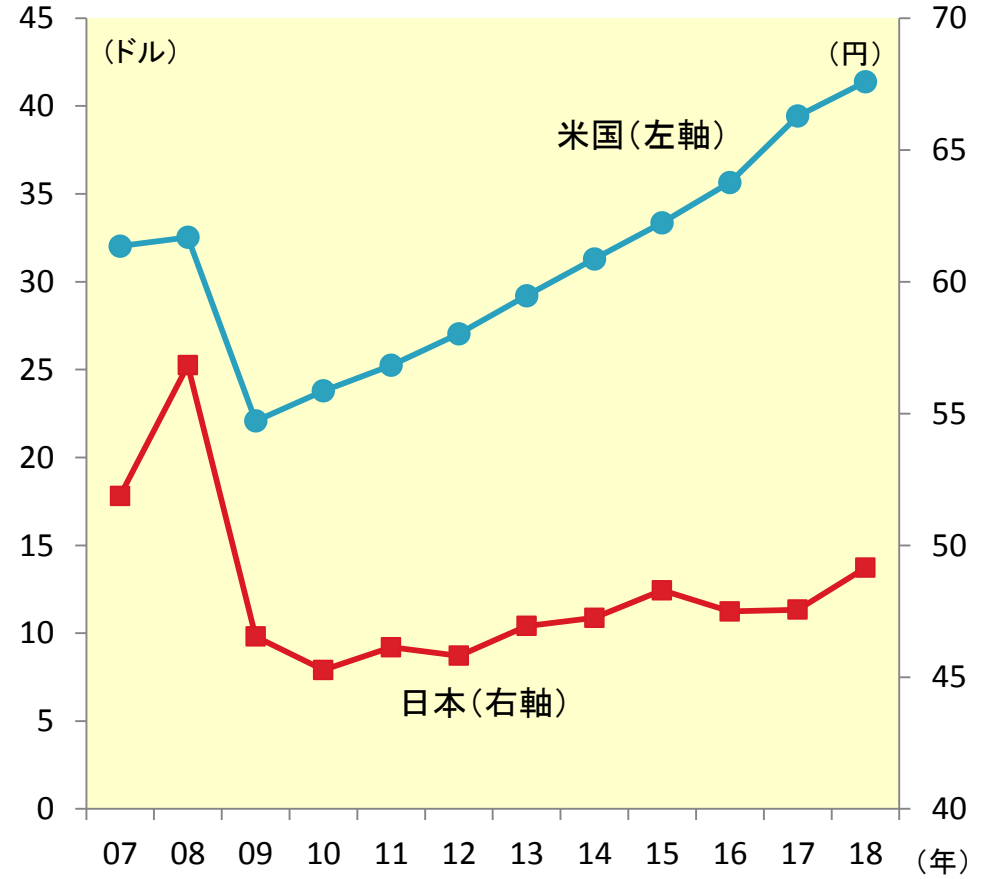
日本企業の変化～研究開発費～

日米企業の一株あたり利益 (07年=100)



(出所)ブルームバーグより大和証券作成
 ※米国:S&P500、日本:TOPIX

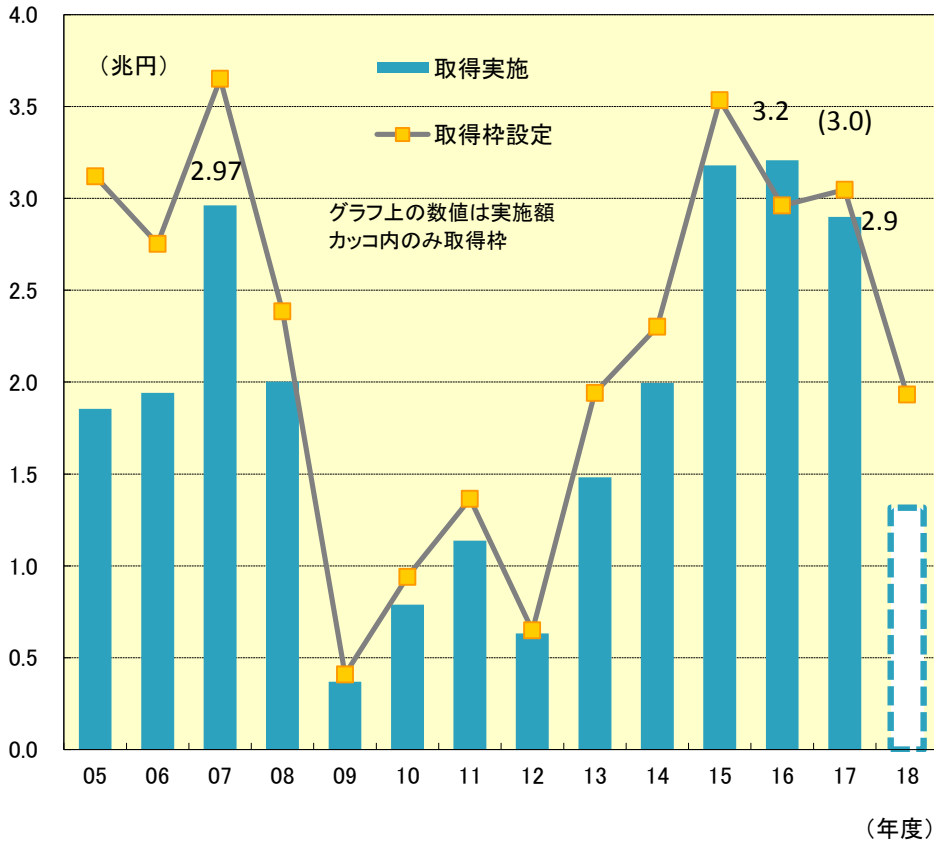
日米企業の一株あたり研究開発費



(出所)ブルームバーグより大和証券作成
 ※米国:S&P500、日本:TOPIX

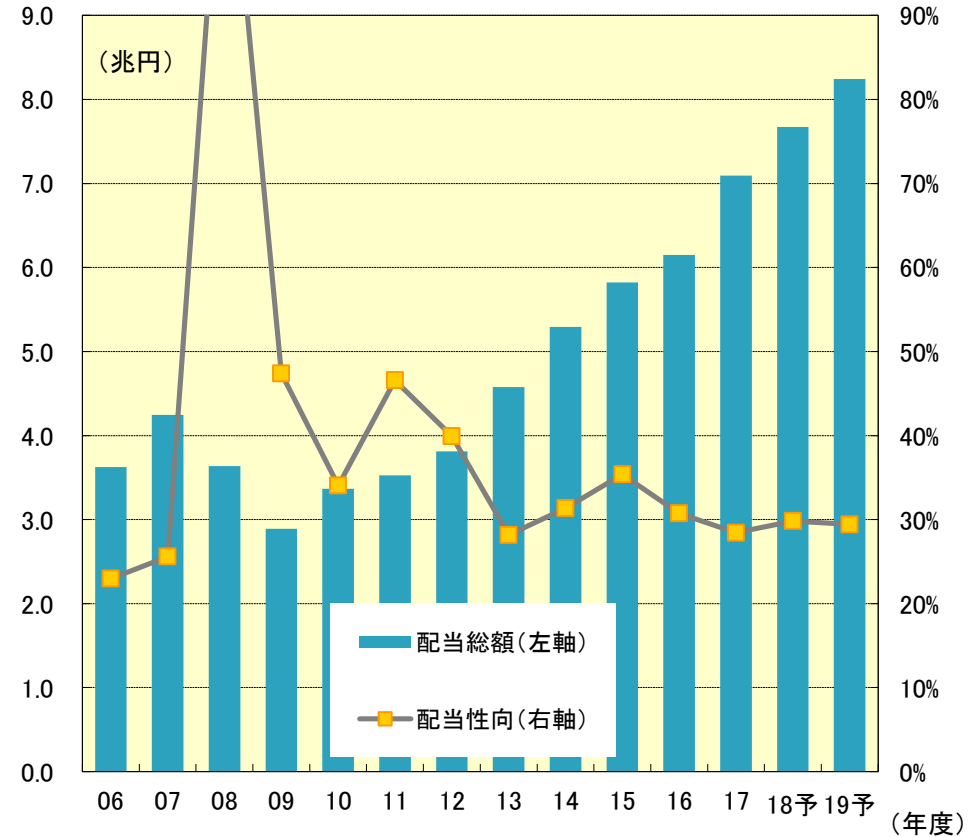
日本企業の変化～株主還元力～

大和210の自己株式取得の実施額、取得枠設定



(出所)大和証券エクイティ調査部作成、18年度は8月分まで

大和200の配当金総額と配当性向の推移



(出所)大和証券エクイティ調査部作成、18、19年度は大和証券予想

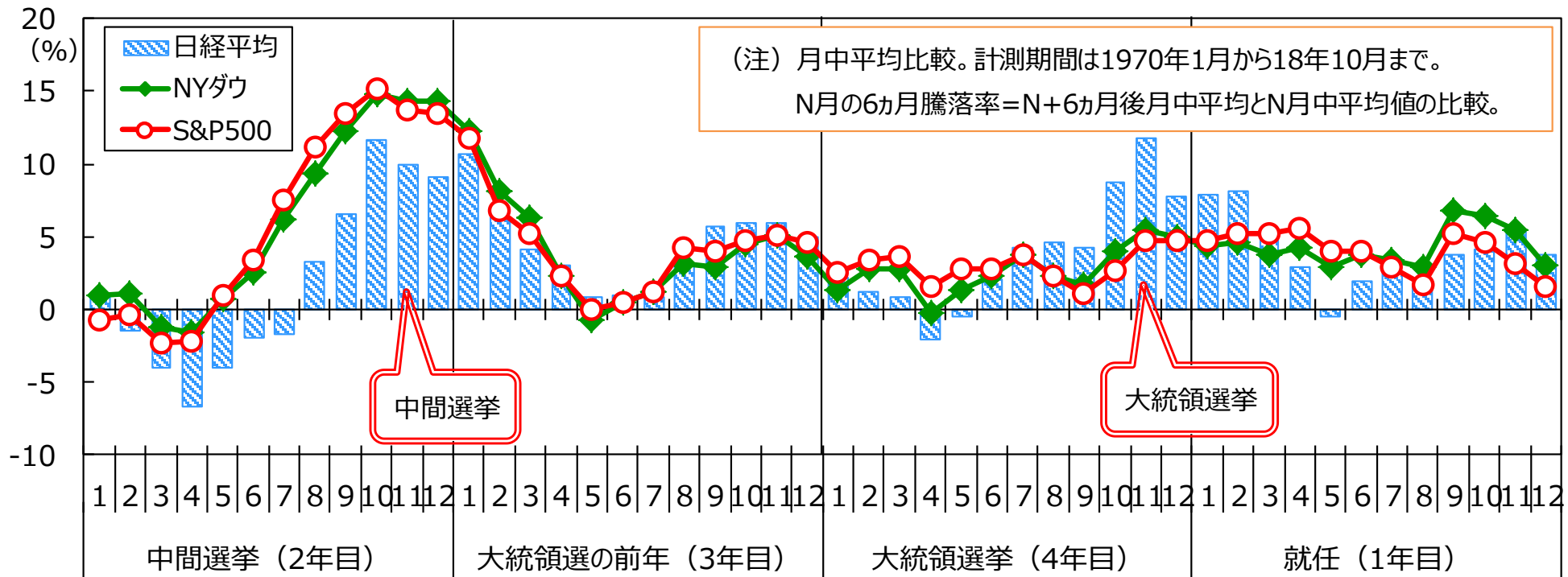
☆ 長期銘柄戦略
～好業績企業に注目～

米中間選挙前後は4年に1度の最良の投資タイミング

中間選挙後は翌春にかけて日米株は上昇する傾向

- 日米株価指数の6カ月騰落率をみると、中間選挙のある年の11月頃が4年間で最もパフォーマンスの良好な時期に当たる。
- すなわち、中間選挙の前後が株価の底で、翌春にかけて日米株は上昇する傾向がある。

米大統領任期と日米株の6カ月騰落率



(出所) Haver Analyticsより大和証券作成

米7-9月期好決算発表銘柄に注目

一部企業の弱気見通しが全体相場を押し下げたが...

- 全体では好調な決算だったにも拘わらず、主要IT株が発表した弱気見通しなどに相場は押し下げられた。
- 企業向けクラウドが好調なマイクロソフト、モバイル決済が拡大しているペイパルHDなど、アナリストによる通期見通しが引き上げられた好決算銘柄を見逃してはいけないと考える。

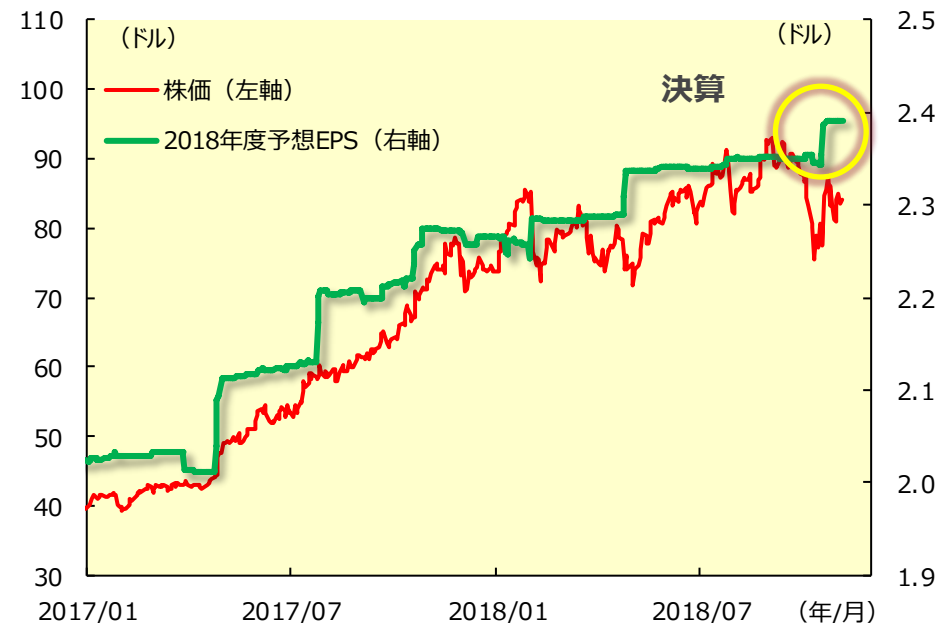
7-9月期決算後にアナリストによる通期EPS見通しが上方修正された銘柄

マイクロソフト (2019年6月期)



(出所) ブルームバーグより大和証券作成。(注) EPSは調整済み、11/5時点

ペイパル・ホールディングス (2018年12月期)



(出所) ブルームバーグより大和証券作成。(注) EPSは調整済み、11/5時点

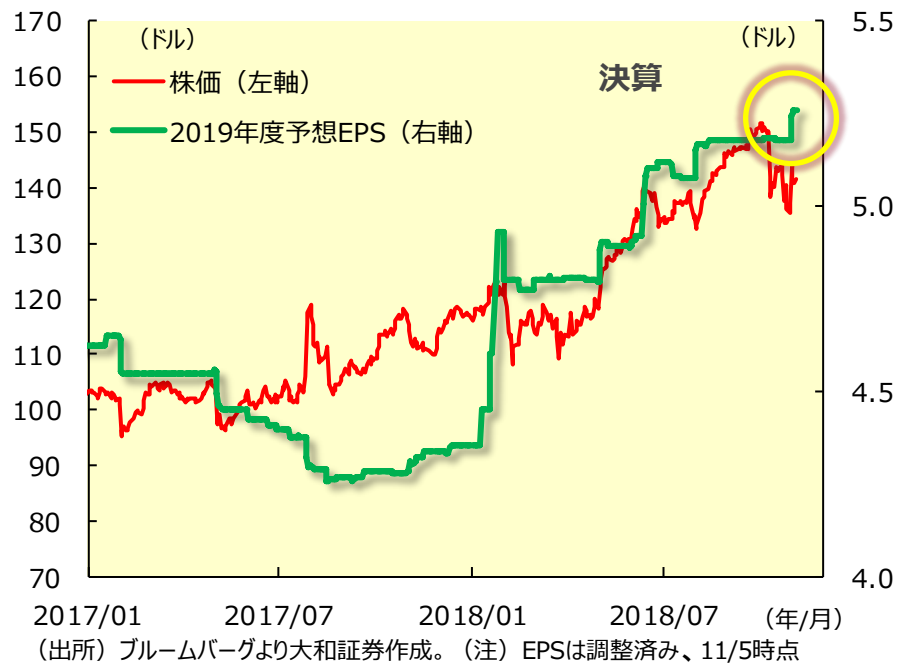
米7-9月期好決算発表銘柄に注目

アマゾン・ドット・コムも利益見通しは引き上げられた

- 労働環境の改善が増収につながったADPなども通期見通しが引き上げられている。
- アマゾン・ドット・コムは売上高実績は市場の期待には届かなかったものの、利益率は大幅に上昇。アナリストによる通期利益見通しは引き上げられた。

7-9月期決算後にアナリストによる通期EPS見通しが上方修正された銘柄

ADP (2019年6月期)



アマゾン・ドット・コム (2018年12月期)

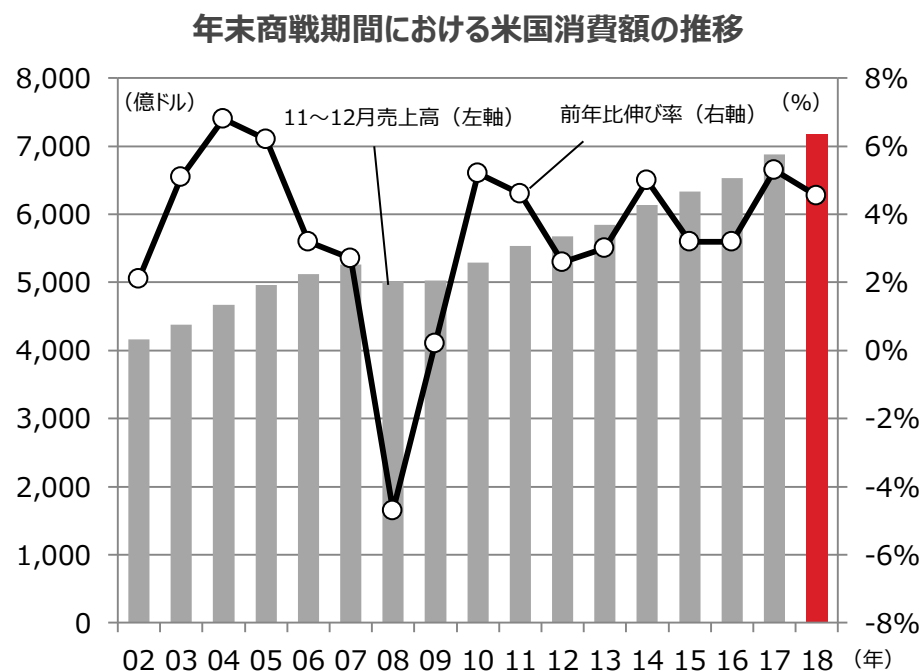


年末商戦期間の消費動向

年末商戦の消費は今年も堅調な推移が予想される

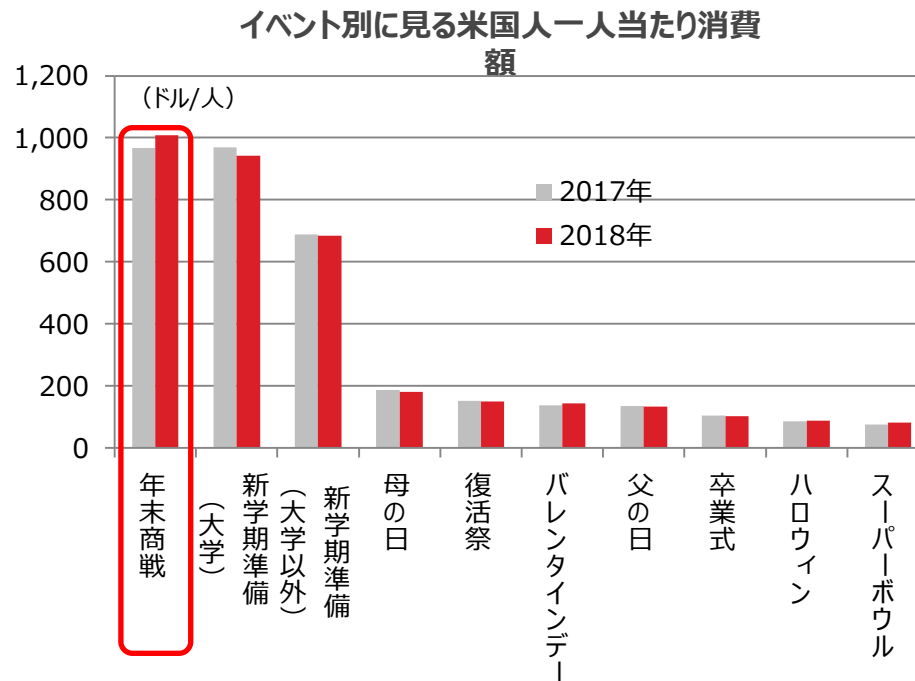
- 全米小売業協会（NRF）によると、2018年の米国年末商戦期間（11月～12月）中の小売売上高（自動車、ガソリン、外食を除く）は、前年同期比4.3～4.8%増と、過去5年平均の同3.9%増を上回ると予想されている。
- 年末商戦は米国の小売店の年間売上高のおよそ2割を占める重要なシーズン。

年末商戦売上は前年同期比+4.3～4.8%か



(注) 自動車、ガソリン、外食を除く (出所) 全米小売業協会

年末商戦は米国の消費が最も盛り上がる時期



(出所) 全米小売業協会、Prosper Insights & Analytics Monthly Consumer Spending Surveys

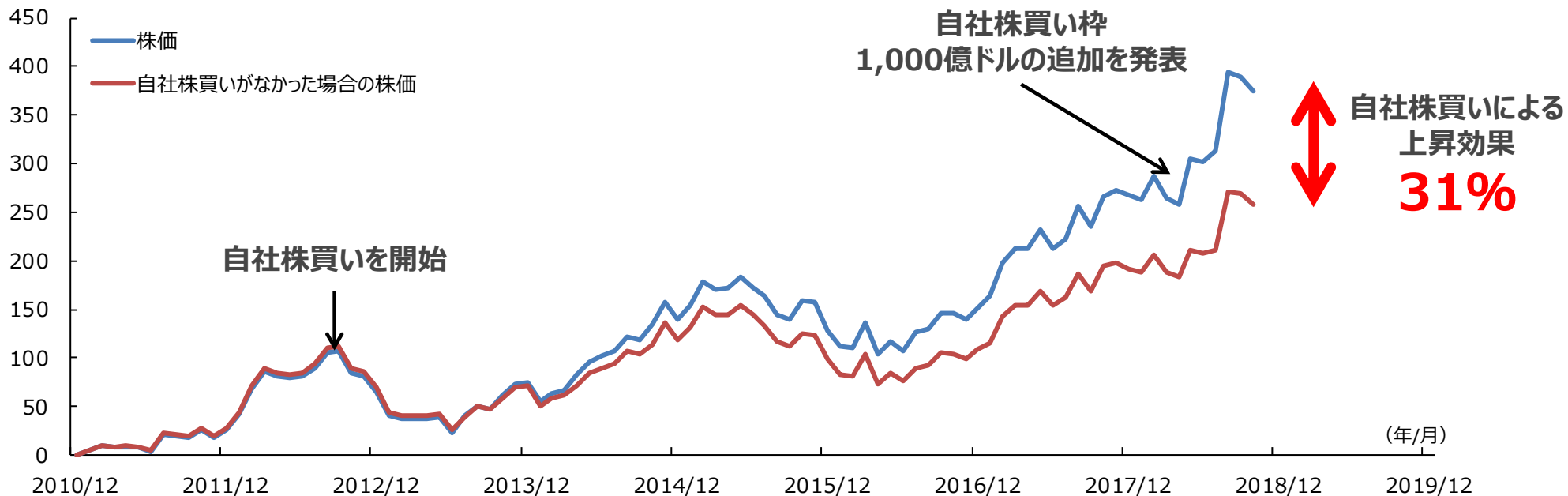
自社株買いによる株価下支え効果

アップルの株価上昇率の約3割は自社株買いが寄与と試算

- 2012年から自社株買いを開始したアップル。税制改正で、海外保有資金を米国に還元しやすくなったこともあり、2018年5月に大規模な自社株買い方針を打ち出しました。
- アップルの株価上昇率^(注)の約3割は、自社株買いが寄与していると試算されます。

アップルの株価上昇率と自社株買いの影響

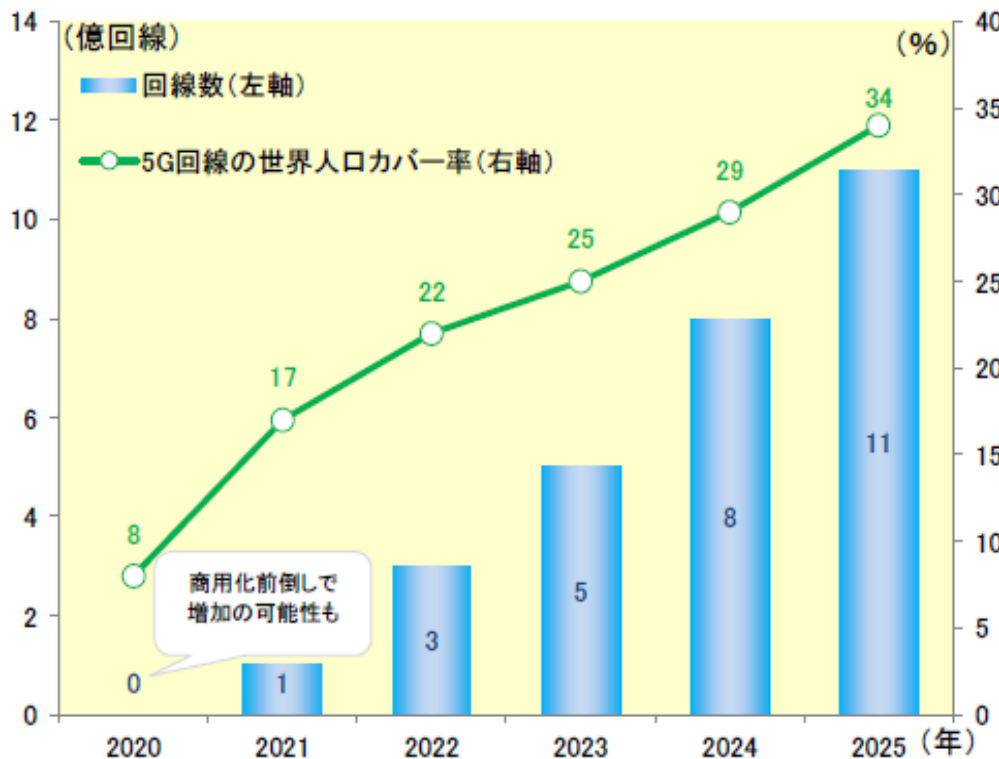
株価上昇率（2010年末比、%）



(出所) ブルームバーグより大和証券作成。(注) 自社株買いがなかった場合の株価 = 時価総額/2010年末時点の発行済み株式数。上昇率は、2010年末～2018年10月末

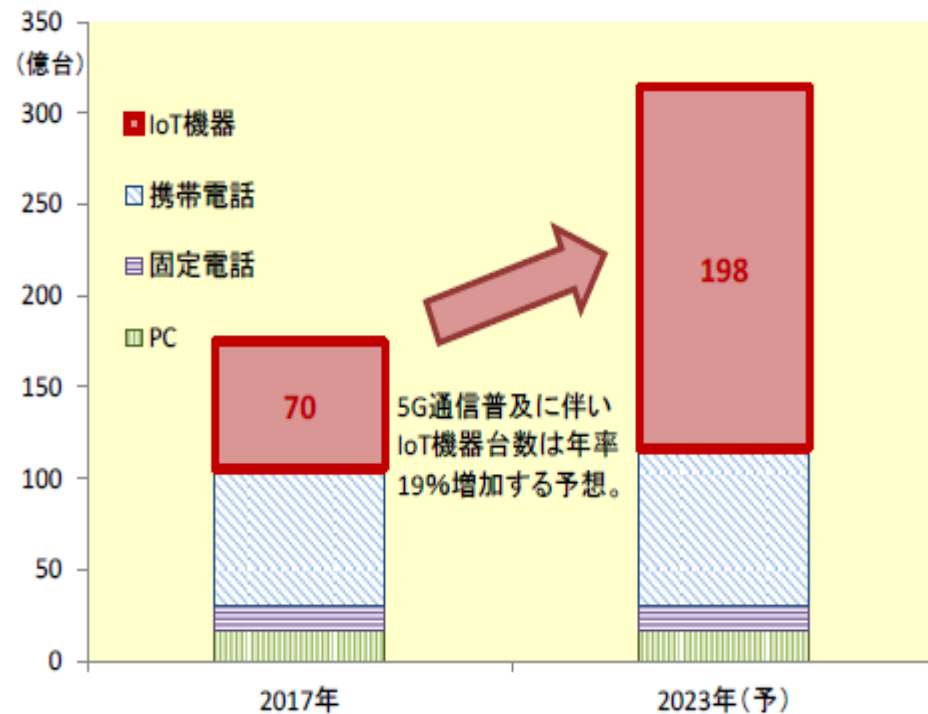
IoT時代の通信技術、5G本格始動へ

世界の5G回線数の予測



(出所) GSMA 「The 5G era: Age of boundless connectivity and intelligent automation」 (2017) より大和証券作成

通信機能を備えた電子機器の普及台数



(出所) 「Ericsson Mobility Report June 2018」 より大和証券作成

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 30 年 10 月 31 日現在）

三井物産ホールディングス(1518) シード平和(1739) 大末建設(1814) 翻訳センター(2483) アドウェイズ(2489) アイケイ(2722) セキュアヴェイル(3042) ラクト・ジャパン(3139) 三洋貿易(3176) ANAP(3189) 日本ヘルスケア投資法人(3308) タイセイ(3359) サカイオーベックス(3408) ケー・エフ・シー(3420) 宮地エンジニアリンググループ(3431) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 大江戸温泉リゾート投資法人(3472) ザイマックス・リート投資法人(3488) ウイルプラスホールディングス(3538) デファクトスタンダード(3545) マツカコーポレーション(3611) G M O パパポ(3633) パピレス(3641) エイチチーム(3662) エニグモ(3665) テクマトリックス(3762) アステリア(3853) テラスカイ(3915) ダブルスタンダード(3925) うるる(3979) テモナ(3985) シェアリングテクノロジー(3989) すららネット(3998) ラサ工業(4022) 日岡化学工業(4113) 旭有機材(4216) テイクアンドギブ・ニーズ(4331) アイ・ビー・エス(4390) システムサポート(4396) 第一工業製薬(4461) ジーンテクノサイエンス(4584) フォーカスシステムズ(4662) 日本色材工業研究所(4920) ハーパー研究所(4925) O A T アグリオ(4979) ヨータイ(5357) 日本金属(5491) 大紀アルミニウム工業所(5702) 日本伸銅(5753) 東京製綱(5981) 日本動物高度医療センター(6039) 三機サービス(6044) トレンダーズ(6069) 岡本工作機械製作所(6125) ロゼッタ(6182) 妙徳(6265) 荏原実業(6328) テセック(6337) 三精テクノロジー(6357) 日本ビストロリング(6461) 三相電機(6518) Orchestra Holdings(6533) インターネットインフィニティ(6545) エスユーエス(6554) みらいワークス(6563) アジャイルメディア・ネットワーク(6573) コンヴァノ(6574) ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス(6575) エレコム(6750) ユニデンホールディングス(6815) アドバンテクト(6857) エノモト(6928) アストマックス(7162) GMO フィナンシャルホールディングス(7177) 日本モーゲージサービス(7192) 初穂商事(7425) ダイトロン(7609) 大興電子通信(8023) ユニー・ファミリーマートホールディングス(8028) ルックホールディングス(8029) マネーパートナーズグループ(8732) フジ住宅(8860) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) プティックス(9272) エフオン(9514) 燦ホールディングス(9628) ユニマットリタイアメント・コミュニティ(9707) 帝国ホテル(9708) 学究社(9769) 元氣寿司(9828) 日本電計(9908) (銘柄コード順)

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 29 年 11 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

ホクト(1379) アクシーズ(1381) E・Jホールディングス(2153) パソナグループ(2168) ヤクルト本社(2267) ユニゾホールディングス(3258) アクティブア・プロパティーズ投資法人(3279) 東急不動産ホールディングス(3289) One リート投資法人(3290) ヒューリックリート投資法人(3295) トーセイ・リート投資法人(3451) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) 伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人(3493) シーティーエス(4345) ラスル(4384) メルカリ(4385) バンク・オブ・イノベーション(4393) システムサポート(4396) アサヒホールディングス(5857) チャーム・ケア・コーポレーション(6062) アトラエ(6194) オフトラン(6235) 大同工業(6373) エル・ティー・エス(6560) A B ホテル(6565) キュービーネットホールディングス(6571) ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス(6575) ルネサスエレクトロニクス(6723) 星和電機(6748) エノモト(6928) C R Gホールディングス(7041) アクセスグループ・ホールディングス(7042) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) GMO フィナンシャルホールディングス(7177) アイベット損害保険(7323) 南陽(7417) タカショー(7590) サンワテクノス(8137) 清水銀行(8364) 愛知銀行(8527) カチサ(8919) サンフロンティア不動産(8934) オリックス不動産投資法人(8954) 大和ハウスリート投資法人(8984) S Gホールディングス(9143) ナルミヤ・インターナショナル(9275) スマートバリュー(9417) (銘柄コード順)